

'TORAY'

Innovation by Chemistry

CSR レポート 2018

2017年4月1日~2018年3月31日

Engineering Manufacturing Maintenance
— 技術の力で未来を拓く —

関西ティイーケー株式会社



当社は、東レ・東レエンジニアリンググループの一員として、常に「TORAY」のロゴ・ブランドに対する責任と使命を意識しながら事業運営を行うことで、自社のCSR力の維持・向上に努めています。東レ(株)の掲げる「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念ならびにそれに基づく企業倫理・法令遵守の行動規範は、グループのどの企業にも共通する理念・規範と捉え、当社ではCSRを安全と並ぶ経営の最重要課題に位置付けて種々取り組みを進めています。

本レポートはそのような当社のCSR活動の内容をご理解いただくため、2017年度の成果を主体にとりまとめたもので、当社としては初刊から数えて第4刊目のレポートとなります。

ご一読いただき、忌憚のないご意見、ご要望を賜れば幸いです。

関西ティーイーケイ株式会社
代表取締役社長

びとう たけし
尾藤 武

CSR重視の姿勢を基本に 信頼される企業経営を 促進する

EMMトータルエンジニアリング

当社は、東レエンジニアリング(株)の全額出資により創設された東洋工事(株)が前身会社となりますが、その設立年である1973年を起点とすれば、今年(2018年)9月には創立45周年を迎えることとなります。設立当初は住宅・一般建築事業の請負を主業務とし、その後、セラミックス加工、上下水道設備工事、機械装置製作など様々な事業を手掛けてきましたが、東レ(株)の工場生産設備の維持・改修や各種工事を担うようになってからは主力をそちらに移し、その技術と経験を外部のお客様に向けた事業にも展開することで、業態の拡充・転換を図ってまいりました。

現在では、東レ(株)が西日本に工場を有する滋賀、愛媛、石川の3ヵ所に福井を加えた4地区を主要拠点として、エンジニアリング(Engineering)、機器・ものづくり(Manufacturing)、保全(Maintenance)の3つ(EMM)を事業の柱に置き、設備・機器の設計・製作・施工から点検・維持・補修まで、技術・サービスを一貫して提供し得るトータルエンジニアリングの事業に精力的に取り組んでいます。

安全・衛生・防災・環境の取り組みを積極的に進めつつ、お客様には「喜ばれる製品」を、社員には「働き甲斐のある職場」を、株主には「期待に応える成果」を、お取引先には「強い信頼関係」を、社会には「CSRを通じた貢献」を享受していただけるよう、これからも皆様に信頼される企業経営を促進してまいります。

大いなる教訓

2017年度の当社業績は、多くのお客様より賜った信頼とご指導、サプライチェーンの皆様のご助力はもとより、東レ(株)の活発な設備投資に支えられ、お陰様で好調を維持することができました。

しかしながら一方で、昨年7月、当社が設備工事を担当する現場において、協力会社の作業員が床面開口部から墜落する

という災害を発生させてしまいました。安全の確保が何よりも優先されなければならない工事現場において、監理監督の配慮が行き届かず、元請会社としての責任を果たせなかったことを心より反省する次第です。この災害を大いなる教訓として、安全管理の仕組みやルール・体制、教育の方法と内容を徹底的に見直すとともに、全社を挙げて社員の安全意識を改革する取り組みを行ってまいりました。二度とこのような災害を起こさないことを固く誓い、気を引き締めて安全文化を定着させるべく活動を継続していく所存です。

「変革」と「躍進」、そして「人」づくり

さて、事業運営面では、2017年度の好調に続き、2018年度も特に東レ(株)の設備投資対応や東レエンジニアリング(株)の中国向け装置部品製作などを主体に繁忙な状況が当面続く予想していますが、企業体力という点においては、このような業務負荷の増大にも適切に対応し得る基盤を固めておくことが重要となります。

このため当社は、2017年度から2020年度を対象とする現中期経営課題において、4ヵ年を「変革」「躍進」「成長」の3ステージに分け、2017年度は1st Stepとなる「変革」に尽力しました。その施策の一つとして実施したのが昨年10月の全社組織の再編です。これは、従来、地域別に外部・施設・保全の各事業を統括していた組織を、事業セグメント別に地域を統括する形態へと切り替えたもので、これにより、これまで地域の壁に隠れがちであった各事業の問題点が見えやすくなり、課題の明確化と共有、地域間の業務支援や交流が促進しやすくなったと考えています。

2018年度は2nd Stepである「躍進」のステージに入りましたが、「変革」の取り組みはなおも継続しつつ、上記組織上での流動的な人員配置の促進、サプライチェーンの拡充や人脈・アウトソースの活用など徹底した事業基盤の強化を図り、さらなる飛躍を目指していきます。

一方、企業が適正な事業運営を行うためには、労働安全や企業倫理・法令遵守はもとより、製品安全・品質保証、輸出管理、購買・調達、人権、環境保全、社会貢献などについての企業がバランズがしっかりしている必要がありますが、その要となるのは常に「人」であり、とりわけCSRに対する社員の意識の持ち方が重要であると認識しています。経営トップがCSRの重要性をいくら唱えても、その意思が社員に届かなければ、課題の克服も経営理念の実現もできません。このため当社は、

「人は財なり」の観点から、人財の確保と育成にも精力的な取り組みを進めています。

例えば、これまでも働き方改革やダイバーシティの一環としての女性活躍推進や再雇用者も含めた処遇改善、CSR・人権・新人教育・SBRP^{*1}・コミュニケーション力向上・輸出管理・与信管理などの各種研修会のほかTPM活動^{*2}成果発表会や資格別アセスメント業務報告会の開催など、人財育成の取り組みに力を入れてきました。今後はさらに、先述の災害への反省を踏まえた安全教育の一層の強化や管理職層のマネジメント力向上も図っていきます。また、社員の倫理観を高め、責任感と正義感、向上心を養うことに重点を置いた人財育成策も推進し、CSR意識を日常的行動の中にしっかり根付かせることに一層尽力していきたいと考えています。

持続的発展[SDGsへの対応]に向けて

昨今、企業の経営戦略を語る上で「持続的発展」というキーワードがより重要視されるようになってきました。とりわけ2015年9月の国連サミットで採択されたSDGs^{*3}は、企業が事業を展開する上で取り組むべきグローバルな社会的課題との認識が浸透しつつあります。東レグループも、グリーンイノベーション(GR,地球環境への貢献)と、ライフイノベーション(LI,健康社会への貢献)を持続的発展の重要分野と位置付け、革新的新素材・新技術の創出を進めていますが、当社はその中核となる炭素繊維や医薬プラントの建設、素材研究開発のテストプラント段階のサポートなどを通じてこれらの分野に積極的に参画し、重点プロジェクトとしての促進を図っています。

今後も製品・サービスを通じて社会の発展や地球環境の保全に貢献していくために、当社は、技術者の育成や新規分野への前向きな参入と併せ、ISO9001を軸とする品質マネジメントには特に力を注ぎ、お客様生産活動の有益性・効率性の向上に寄与すべく努めていきます。

全てのステークホルダーにとって高い存在意義を持つ企業集団となるため、当社は、全社員、全職場がCSRの推進に努め、社会に貢献していくことを誓います。

2018年5月

*1: Strength-based Resilience Program 「困難を乗り越える力」を養うことを目的とした(株)ビジネスコンサルタント主催による研修

*2: Total Productive Management 全員参加の生産性向上活動

*3: Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標

CONTENTS

- トップ コミットメント 1
- 東レグループの経営理念とCSR 4
- 東レグループの経営戦略とCSR 5
- 会社概要 6
- 経営戦略とCSR 7
- CSR責任者からの報告 8
- CSRロードマップ 9

特集

- 私たちのCSR活動 11
- 新しい価値の創造
- 事業を通じた社会的課題解決への貢献 13

ガバナンス

- 企業統治と経営の透明性 15
- 企業倫理と法令遵守 17
- リスクマネジメント 19

社会

- 人権推進と人材育成 22
- 新しい価値を創造する人材の確保と育成 23
- ダイバーシティ推進への取り組み 24
- 製品の安全と品質 26
- サプライチェーンにおけるCSRの推進 27
- コミュニケーション 29
- 社会貢献活動 30

環境

- 安全・防災・環境保全 31
- 省エネおよび地球温暖化対策への取り組み 34
- 廃棄物削減への取り組み 36
- 環境リスクマネジメント 37
- 生物多様性への取り組み 37

第三者意見

- 第三者意見を受けて 38

編集方針

東レ・東レエンジニアリンググループの一員である当社は、ステークホルダーの皆様と良好な関係を築き、信頼され、高い存在意義を持つ企業となるため、全社員、全職場がCSRの推進に努めています。2014年度からCSRレポートを発行し2016年度は、CSRロードマップ目標の策定を行い、重要達成指標(KPI)を明確にし、経営とリンクしたCSRを目指しています。

本レポートは、2017年度の当社のCSRの取り組みを、ステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えすることを目的にしています。

当社のホームページにも本冊子と同じ内容を掲載していますので、そちらも参照してください。

ホームページでの情報ご利用のご案内

当社ホームページトップの下記の囲み「CSR・環境」をクリックしていただければ、CSRレポートをご覧いただけます。
URL : <http://www.kansai-tek.co.jp/>

下のQRコードをスマートフォン、タブレットで読み込んでいただいてもアクセス可能です。

報告対象範囲:
関西ティーイーケイ(株)
(本社、滋賀事業場、愛媛事業場、福井事業所、石川事業所)

報告対象期間:
2017年度(2017年4月1日~2018年3月31日)
ただし、報告の一部に、2016年度の活動内容も含まれます。

免責事項:
本レポートには、過去と現在の事実だけでなく、将来予想・予測が含まれています。これらの予想・予測は、発行日時時点までに入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の社会情勢や事業活動の結果が予想・予測とは異なったものとなる可能性があります。

東レグループは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念のもと、創業以来、本業を通じて社会に貢献する志を掲げており、CSRの推進は経営理念の実現そのものと考えています。

企業理念

わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します

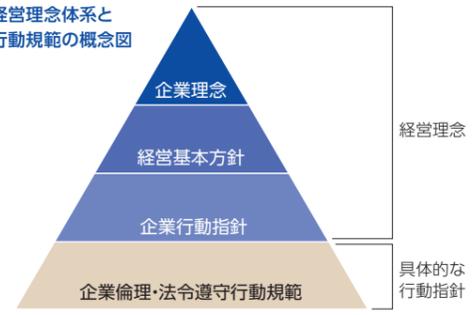
経営基本方針

お客様のために	新しい価値と高い品質の製品とサービスを
社員のために	働きがいと公正な機会を
株主のために	誠実で信頼に応える経営を
社会のために	社会の一員として責任を果たし 相互信頼と連携を

企業行動指針

安全と環境	安全・防災・環境保全を最優先課題とし 社会と社員の安全と健康を守り環境保全を積極的に推進します
倫理と公正	高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し 経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応えます
お客様第一	お客様に新しい価値とソリューションを提供し お客様と共に持続的に発展します
革新と創造	企業活動全般にわたる継続的なイノベーションを図り ダイナミックな進化と発展を目指します
現場力強化	不断の相互研鑽と自助努力により 企業活動の基盤となる現場力を強化します
国際競争力	世界最高水準の品質・コスト等の競争力を追求し 世界市場での成長と拡大を目指します
世界的連携	グループ内の有機的な連携と外部との戦略的な提携により グローバルに発展します
人材重視	社員に働きがいのある職場環境を提供し 人と組織に活力が溢れる風土をつくります

図1 経営理念体系と行動規範の概念図



企業倫理・法令遵守行動規範

- 社会への貢献**
New Value Creatorを目指す企業として、お客様に満足を与え、信頼される製品とサービスを提供します。
- 社会とのコミュニケーション**
お客様、株主、地域社会の方々など当社を取り巻くさまざまな関係者とのコミュニケーションを行い、適切な企業情報を積極的かつ公正に開示します。
- よき企業市民としての行動**
よき企業市民として、法令を遵守し、人権を尊重し、社会貢献活動に積極的に取り組みます。
- 地球環境保護に積極的な役割を果たすこと**
地球環境保護に積極的な役割を果たすことを経営の重点課題として認識し、省エネルギーを推進し、エネルギー原単位の低減および二酸化炭素排出量の削減に努めます。
- 公正で信頼を第一とする企業活動**
自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行い、社会の厚い信頼を得られる企業活動を行います。
- 各国法令の遵守**
グローバルな視野に立って経営の革新に努め、海外拠点においては各国の法令を遵守するとともに、高い倫理観をもって自らを律します。さらに、各国の文化や習慣を尊重した企業活動を展開し、地域の発展に貢献します。
- 意欲を高め、能力を發揮できる企業風土づくり**
社員一人ひとりが意欲をもってその能力を發揮できるような企業環境づくりに努め、個人の権利、人格、個性を尊重しつつ、その創造性、専門性を最大限に高めます。
- 反社会勢力との関係遮断**
常に社会的良識を備えた行動に努めるとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底します。

環境10原則

- 環境保全の最優先**
全ての事業活動において法規制・協定を遵守すると共に、生物多様性に配慮し、環境保全を最優先した製造、取り扱い、使用、販売、輸送、廃棄を行います。
- 地球の温暖化防止**
省エネルギーを推進し、エネルギー原単位の低減および二酸化炭素排出量の削減に努めます。
- 環境汚染物質の排出ゼロ**
有害化学物質および廃棄物の環境への排出ゼロを最終目標に据えて、継続的な削減に取り組みます。
- より安全な化学物質の採用**
取り扱い化学物質の健康および環境への影響について、情報の収集、整備および提供を行うと共に、より安全な物質の採用に努めます。
- リサイクルの推進**
製品および容器包装リサイクル技術を開発し、社会と協働して回収および再商品化を推進します。
- 環境管理レベルの向上**
環境管理技術・技能を向上すると共に自主監査などを実施して、環境管理レベルの維持・向上に努めます。
- 環境改善技術・製品による社会貢献**
新しい技術開発にチャレンジし、環境改善技術と環境負荷の少ない製品を通じて社会に貢献します。
- 海外事業における環境管理の向上**
海外での事業活動においては現地の法規制を遵守することを第一とし、更に東レグループの自主管理基準とあわせた管理を行います。
- 環境に対する社員の意識向上**
環境教育、社会活動および社内広報活動などを通じて、環境問題に対する社員の意識向上を図ります。
- 環境情報の社会との共有**
環境保護に関する取り組み内容および成果は、環境報告書などを通じて地域社会、投資家、マスコミなど広く社会に公表し、相互理解を深めます。

企業の持続的成長のためには、ステークホルダーから広く信頼される事業展開を継続することが重要です。東レグループでは、経営戦略とCSRは車の両輪と考えており、それらを一体的に実施することによって、経営理念の実現を目指しています。

東レグループでは、2011年4月から開始した長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”をもとに、持続的に収益を拡大する企業グループを目指して経営活動を進めています。2017年4月からは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”をスタートし、長期経営ビジョンの達成に向けて、革新と攻めの経営を進めています。“プロジェクト AP-G 2019”では、成長分野での事業拡大、グローバルな事業の拡大・高度化、競争力強化からなる3つの基本戦略と、新事業創出などからなる5つの重点施策を定め、2020年以降の持続的成長に向けた事業運営を進めることとしています。

こうした事業展開の一方で、“プロジェクト AP-G 2019”では、「安全・防災・環境保全」「企業倫理・法令遵守」をはじめとしたCSRの推進の重要性も明示しており、期間を同じくする第6次CSRロードマップを策定し、新たな価値の創造と環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)に関する活動の充実に取り組んでいます。

東レグループは、今後も事業拡大とCSRを一体的に推進することにより、社会の発展と環境の保全・調和へ積極的に貢献し、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値を持ち、持続的に収益拡大を実現するという、長期経営ビジョンに示した東レグループの目指す姿の実現を目指します。

AP-G 2019の要旨

3つの基本戦略	<ol style="list-style-type: none"> 1. 成長分野での事業拡大 2. グローバルな事業の拡大・高度化 3. 競争力強化 	基本戦略の要点 <ol style="list-style-type: none"> 1. 新たな需要を創出、事業拡大はグループ横断プロジェクト体制で総合的かつ強力に推進する。 2. 成長国・地域での収益機会を取り込む。 3. トータルコストダウンおよび事業体質強化と営業力強化を推進する。
5つの重点施策	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新事業創出 2. 研究・技術開発、知的財産 3. 設備投資 4. M&A・アライアンス 5. 人材確保・育成 	重点施策の要点 <ol style="list-style-type: none"> 1. 次の成長ステージを担う収益源を生み出す。 2. 新技術・新素材を創出する。 3. 合計5,000億円の設備投資を実行する。 4. 既存事業の成長を増幅・補完する。 5. 次世代の経営を担いうる後継候補者の育成や基幹人材の確保・育成を推進する。

東レグループは、グローバルな事業展開を進め、リスクを最小化しつつ成長機会を確実に捉えたとともに社会的責任を果たす企業としてCSRを経営の根幹に据えており、長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”の目指す姿にはCSRの3つの重要な要素が含まれています。また、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”においても、「安全・防災・環境保全」「企業倫理・法令遵守」をはじめとしたCSRの推進は東レグループ全体の最優先課題であることを表明しています。

図2 経営理念・経営戦略・CSRの一体的推進



東レグループは、5つの事業セグメントを世界26の国や地域で展開し、「Innovation by Chemistry」をコーポレートスローガンとして、先端材料で世界のトップ企業を目指しています。当社は、その「素材」さらには「製品」を作る「設備(プラント)」「機器」に関する「トータルエンジニアリング」を旗印として掲げ、東レグループでの経験をベースに、「保全」も含めた高度な技術・技能を提供しています。

会社概要

関西ティーイーケイ株式会社(2018年3月末現在)

設立	1973年9月
資本金	80百万円
社員数	442人

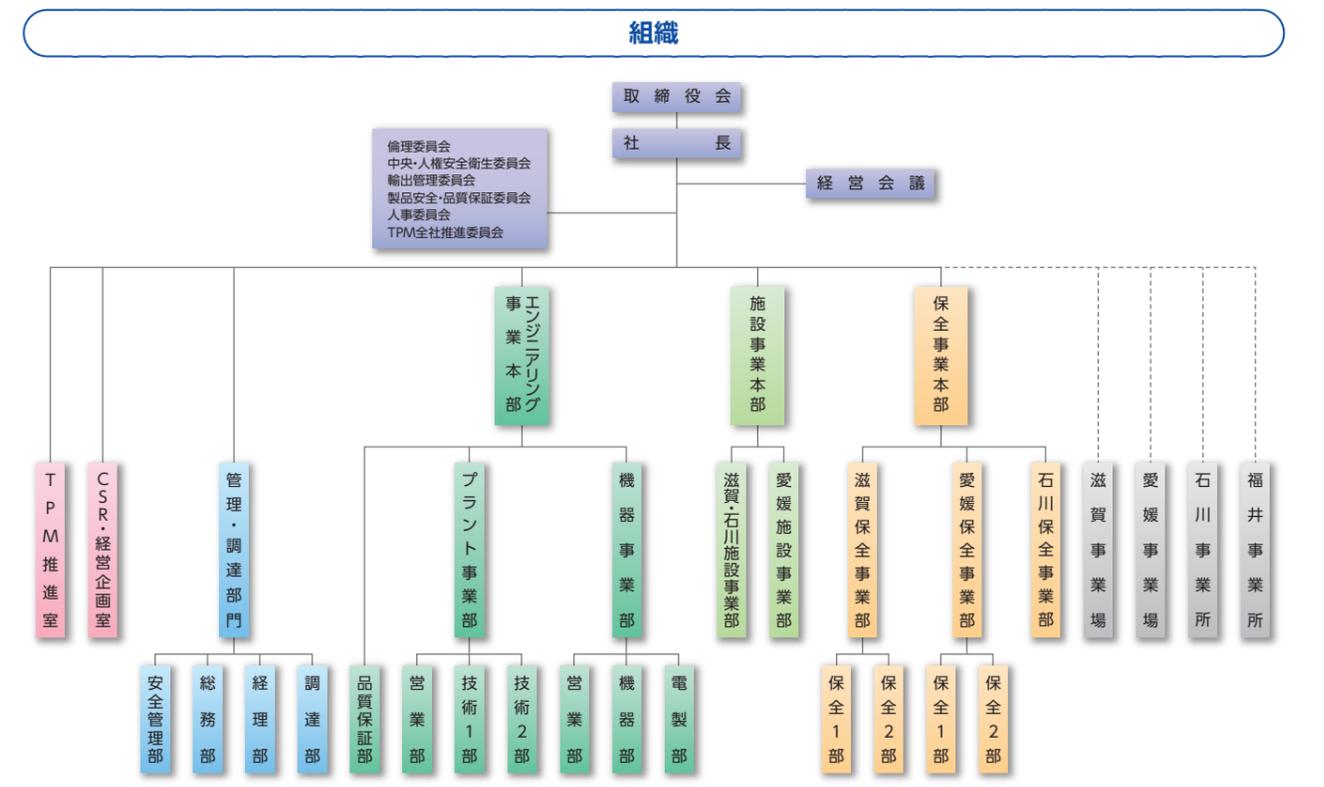
業績(2018年3月期)

売上高	166億円
営業利益	645百万円

事業別売上高の構成

事業拠点

- 石川事業所**
 - エンジニアリング事業本部: プラント事業部 技術2部 (富山工務事務所)
 - 施設事業本部: 滋賀・石川施設事業部
 - 保全事業本部: 石川保全事業部
- 福井事業所**
 - エンジニアリング事業本部: プラント事業部(営業2課、技術2部)
- 愛媛事業場**
 - 管理・調達部門: 総務部、安全管理部、調達部(愛媛駐在)
 - 施設事業本部: 愛媛施設事業部
 - 保全事業本部: 愛媛保全事業部
- 滋賀事業場**
 - 本社: 管理・調達部門、TPM推進室、CSR・経営企画室
 - エンジニアリング事業本部: プラント事業部(営業部、営業1課、技術1部) 機器事業部(営業部、機器部、電装部)
 - 施設事業本部: 滋賀・石川施設事業部
 - 保全事業本部: 滋賀保全事業部



中期経営課題(2017~2020年度)

基本方針

1. CSRを基本とした企業経営
2. APS : Action Program for Survival
3. APG : Action Program for Growth
4. 経営基盤の強化

ステップアップ年度方針

活発な東レ(株)の設備投資、東レエンジニアリング(株)のプラント・IT機器事業の活況、ならびに当社お客様の設備投資意欲の回復を受けて、業績見通しは現状比較的明るいと言えますが、国際情勢変動のリスクもあり、中期的には不透明さを拭えませんが、不況時でも揺るぎない盤石な経営を目指すためにも、好況時の不況対策を怠らず、将来に備えて外部向け事業を早期に強化し、東レ(株)向け事業と並ぶ当社の大きな柱へと成長させなければなりません。

当社の強みである①滋賀・愛媛・福井・石川の4拠点体制による広い活動基盤、②設備・機器の設計・製作・施工から点検・維持・補修・レトロフィットまでの一貫したエンジニアリング

サービスの提供、③東レ(株)・東レエンジニアリング(株)との連携、④多彩な人財*と小回りの利く会社の機動性を活かし、潜在力を発揮してこの目的の実現を図るべく、4か年を「変革」「躍進」「成長」の3段階に分け着実なステップアップを目指していきます。

*人財：人が財産との主旨から当社では「人財」と表記しています

■中期経営課題

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
【変革】 事業再構築	【躍進】 基盤強化・事業拡大	【成長】 継続的發展	

■課題

項目	課題	
1. CSRを基本とした企業経営	<ol style="list-style-type: none"> ① トータル完全無災害の達成と継続 ② 法令遵守の徹底、CSR意識と実践力の強化 ③ リスク管理・情報セキュリティ管理の徹底、社規の更新 他 	
2. APS	プラント事業	<ol style="list-style-type: none"> ① 事業推進体制の再編、事業基盤強化 ② 東レエンジニアリング(株)との連携・協業推進による受注拡大 ③ ゲート強化(キックオフミーティング・デザインレビューなど)によるミス・ロスの撲滅
	機器事業	<ol style="list-style-type: none"> ① 既存商品の製作効率向上、東レエンジニアリング(株)との協業最適化【精密部品加工】 ② 既存お客様案件の収益改善、休眠お客様掘起こし、受注拡大【電製】
	施設事業	<ol style="list-style-type: none"> ① 東レグループのエンジニアリング総合力強化課題の実行促進 ② 体質・組織力・社内連携の強化、大型工事実行促進
	保全事業	<ol style="list-style-type: none"> ① 東レグループのエンジニアリング総合力強化課題の実行促進 ② 地域横串による保全業務の最適化
3. APG	プラント事業	<ol style="list-style-type: none"> ① 成長分野への事業展開(ライフィノベーション(LI)分野拡大、独自営業基盤の確立) ② パートナーベンダーとの連携による業務遂行枠の拡大
	機器事業	<ol style="list-style-type: none"> ① 新規部品製作対応による事業拡大【精密部品加工】 ② 東レグループ・東レエンジニアリング(株)からの受注拡大、新規お客様開拓【電製】 ③ 商品開拓、新市場開拓【電製】
	施設事業	<ol style="list-style-type: none"> ① ITツール・コストダウン手法などの共有化と活用促進
	保全事業	<ol style="list-style-type: none"> ① 提案型保全の拡大・推進、業務枠の拡大
4. 経営基盤の強化	<ol style="list-style-type: none"> ① 人財確保・人財育成、人事施策の充実 ② グループ購買の促進、調達機能最適化 ③ 品質向上 ④ TPM活動の活性化 	

当社は、東レ・東レエンジニアリンググループの一員として、2015年9月の国連サミットで採択されたSDGs*の17ゴールを念頭に置き、低炭素社会・循環型社会・自然共生社会を統合的に実現する循環共生型社会の形成に寄与するための取り組みを強化していきます。

*SDGs : Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)



取締役 相談役 **ながの くにお 長野 邦夫**

CSR責任者からの報告

当社は、東レ・東レエンジニアリンググループの一員として、CSRの推進を企業理念の実現そのものと考え、課せられた使命を果たす経営上の最優先課題のひとつとして取り組んでいます。

東レ・東レエンジニアリンググループは、独自に策定したCSRガイドライン・CSRロードマップに基づき、各推進責任者および取り組み目標を明確に定め、CSR活動を進めています。当社も2016年度から自社固有の目標を織り込んだCSRロードマップを新たに策定し、持続的にCSR推進のPDCAを回す体制を整えて、活動を推進しています。

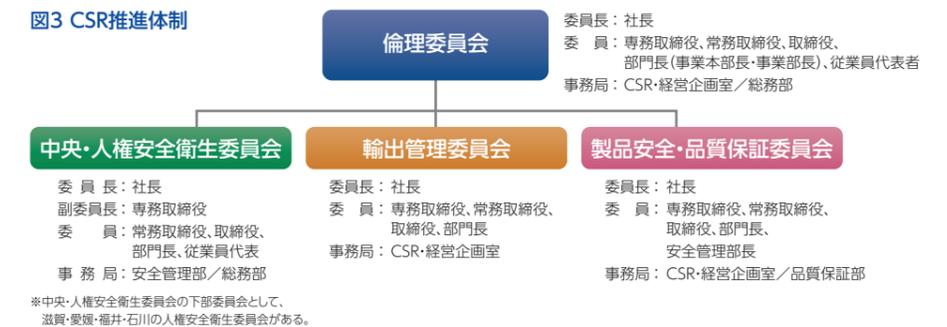
世界的なCSRをめぐる動向を視野に入れると、2015年9月の国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)や2016年にCOP21(国連気候変動枠組条約)で合意された「パリ協定」により、サステナビリティに関する機運が高まりつつあります。

当社は創立45周年を迎え、これまで蓄積してきた技術力をベースに社会的課題の解決に積極的な役割を果たしていきます。加えて、CSRへの取り組みを実践することにより、直面する諸課題に取り組み、ステークホルダーの皆様の期待に応える企業となるべく行動していきます。

CSRの推進体制

当社では、CSRに関する重要課題を審議するために、全社委員会のひとつとして最上位に「倫理委員会」を設置しています。倫理委員会は、3つの全社委員会を横断的に統括しており、組織全体でCSRを推進する体制を構築しています。

図3 CSR推進体制



CSRガイドライン

東レ・東レエンジニアリンググループでは、右記の10項目からなるCSRガイドラインを策定しています。そして各項目を企業理念に基づく「新しい価値の創造」と、CSR推進において広く普及している「ガバナンス」「社会」「環境」の4つのカテゴリーに分類しています。

当社でも、CSR活動の推進を経営理念の実現そのものと考え、このガイドラインに基づき計画的にCSR活動を進めています。

CSRロードマップ

当社では、2020年度までのCSRロードマップを策定し、CSR活動を組織的かつ計画的に推進しています。CSRロードマップは、「CSR戦略」「CSR戦略を実現するための中長期的課題」「CSRロードマップの実行計画」から構成し、具体的な活動目標を定めるとともに、KPI(重要達成指標)を設定して毎年度進捗を定量的に管理しています。

CSRガイドライン4つのカテゴリーとの対応

新しい価値の創造	事業を通じた社会的課題解決への貢献
ガバナンス	企業統治と経営の透明性 企業倫理と法令遵守 リスクマネジメント
社会	人権推進と人財育成 製品の安全と品質 サプライチェーンにおけるCSRの推進 コミュニケーション 社会貢献活動
環境	安全・防災・環境保全

CSRロードマップ (～2020年度)

CSR戦略

■社会的課題に対する対応力の向上 ■事業拡大に伴うリスクの低減 ■CSRのパウダリー拡大

CSR戦略を実現するための中長期的課題

■CSR活動の活性化 ■社員教育の拡大 ■リスクマネジメントの強化 ■サプライチェーン全体におけるCSRの取り組み強化

CSRロードマップの実行計画

	CSRガイドライン	推進フォロー 【全社会議・委員会】	CSRロードマップ目標 (2016-2020年度)	KPI(重要達成指標)	2017年度			2018年度	2020年度	参照 ページ	関連するSDGs目標
					目標	実績	評価	目標	目標値		
新しい価値の創造	事業を通じた社会的課題解決への貢献 気候変動の緩和をはじめとする地球規模の環境問題への対応や医療の質向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献するといった社会的課題にソリューションを提供します。	経営会議	①「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、最先端の技術の活用によって、社会的課題の解決に貢献します	① グリーンイノベーション事業売上高(億円) ② ライフイノベーション事業売上高(億円)	13億円	31.4億円	○	14億円	16億円	P. 13～14	
					6億円	7.3億円	○	8億円	12億円		
ガバナンス	企業統治と経営の透明性 企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。	倫理委員会	① 経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします ② CSRマネジメントシステムを整備し、CSR教育の拡大などを通じてCSR活動を活性化します	① CSR全社教育の実施(完/未完) ② 役員・職場代表との懇談会開催回数(回)	完 年6回以上	完 6回	○ ○	完 年6回以上	完 年6回以上	P. 15～17	
	企業倫理と法令遵守 社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底します。	倫理委員会	① 重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します ② 各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します ③ 企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します	① 重大な法令・通達違反件数(件) ② 企業倫理・法令遵守eラーニングの実施(完/未完) ③ 重要法令の情報発信・教育の実施回数(回)	0件 完 4回以上	0件 完 16回	○ ○ ○	0件 完 4回以上	0件 完 年4回以上	P. 17～19	
	リスクマネジメント 情報セキュリティを含む全社リスクの管理体制を強化します。また、不測の事態が発生した際にも迅速な対応的確な情報開示が可能なシステムを構築します。	倫理委員会	① 全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを確実に低減させます ② 大規模地震、新型インフルエンザに対するBCPを整備し、適切に運用します ③ 情報セキュリティ対策を徹底し、インシデント件数を減少させます	① 全社リスクマネジメントの体制設置(完/未完) ② 優先対応リスクの特定(完/未完) ③ BCP緊急対応計画策定(完/未完) ④ 防災訓練・安否確認訓練実施回数(回) ⑤ 情報セキュリティ関連インシデント発生件数(件)	完 完 完 年2回以上 4件以下	完 完 完 2回 0件	○ ○ ○ ○ ○	完 完 完 年2回以上 3件以下	完 完 完 年2回以上 0件	P. 19～21	
社会	人権推進と人材育成 人財の確保と育成、雇用の多様化に取り組むとともに、「社員の雇用を守ること」に努め、かつ人権を尊重し、常に職場環境の改善に努めます。	中央・人権安全衛生委員会 経営会議	① 人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います ② 活力にあふれ、誇りとやりがいのある職場風土を実現します ③ 社員の育成機会を積極的に提供し、意欲的に活躍できる人財の確保と育成を推進します	① 管理職に占める女性比率(%) ② 法定障がい者雇用率達成状況(%) ③ 年休取得率(%) ④ 人権教育・研修の実施(完/未完)	- 2.0%以上 81.0%以上 完	0% 1.37% 80.2% 完	- △ △ ○	- 2.2%以上 82.5%以上 完	3.0%以上 2.2%以上 85%以上 完	P. 22～26	
	製品の安全と品質 製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。	製品安全・品質保証委員会	① 製品事故ゼロ件を達成します ② 製品安全と品質保証の管理体制を強化します	① 製品事故件数(件) ② 売上高比クレーム費用比率(%) ③ 製品安全・品質保証教育の実施(完/未完)	0件 0.1%以下 完	0件 0.01% 完	○ ○ ○	0件 0.1%以下 完	0件 0.1%以下 完	P. 26～27	
	サプライチェーンにおけるCSRの推進 調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、CSR調達などサプライチェーン全体でのCSRへの取り組みを促進します。	倫理委員会	① 重要なお取引先(購買先、外注先)に対してCSR調達を要請します ② お客様(販売先)からのすべてのCSR調達アンケートに対応します ③ 東レエンジニアリンググループ全体でCSR調達の体制を整備します	① お取引先の当社CSR調達アンケートへの対応比率(%) ② お客様からのCSR調達アンケートへの対応比率(%)	95%以上 100%	97% 100%	○ ○	95%以上 100%	100% 100%	P. 27～28	
	コミュニケーション 社員、株主・投資家、取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。	倫理委員会	① 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」にのっとり、ステークホルダーの満足度を向上させます ② 各ステークホルダーとの対話と協働を適時適切に経営行動へ反映させます	① コーポレートサイト閲覧数(PV/月) ② ニュースレター発行(毎月)	10,000 PV以上/月 毎月発行	8,320 PV/月 毎月発行	△ ○	12,000 PV以上/月 毎月発行	16,000 PV以上/月 毎月発行	P. 29～30	
	社会貢献活動 良き企業市民として、地域づくりや未来世代育成に役立つ活動をはじめとした社会貢献活動を推進します。	倫理委員会	① CSR活動とのつながりを意識し、「東レグループ社会貢献方針」にのっとり、教育・環境・地域・社員を重点領域として、自主的かつ継続的に社会貢献活動を行います ② 当社の強みや地域の特性を活かし、質の高い教育支援に取り組めます	① 地域社会貢献活動を行った従業員数(人) ●スポーツ振興 ●教育・環境 ●地域の一員	20人以上 8人 5人 7人	61人 11人 20人 30人	○ ○ ○ ○	25人以上 10人 5人 10人	30人以上 15人 5人 10人	P. 30	
環境	安全・防災・環境保全 原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。	中央・人権安全衛生委員会	① 「安全の基本」を明確にし徹底して守り、「安全考動」を実践して災害防止に努めます ② 「東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針」に基づいた一元的な取り組みを推進します ③ 東レグループ全体で「第5次環境中期計画」(目標達成年度2020年度)を推進し、目標を達成します	① 重大災害件数(件) ② 世界最高水準の安全管理レベル達成(目標:休業度数率0.05以下) ③ 火災・爆発事故件数(件) ④ 環境事故件数(件) ⑤ CO ₂ 大気排出量削減率(%) (2010年度比) ⑥ 廃棄物リサイクル率(%) ⑦ フロン類充填業務用エアコンの点検(回)	0件 0.05以下 0件 0件 10%以上減 98.0%以上 年4回以上	1件(協力会社) 0.0 0件 0件 41.0%減 98.8% 4回	× ○ ○ ○ ○ ○ ○	0件 0.05以下 0件 0件 10%以上減 98.5%以上 年4回以上	0件 0.05以下 0件 0件 10%以上減 99%以上 年4回以上	P. 31～37	

評価: ○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成

新入社員によるボランティア活動



新入社員導入教育／ボランティア活動の一環として、昨年に続き、「びわこ学園障害者支援センター」にて奉仕活動を行いました。

作業前に、びわこ学園についての説明を聞き、学園について理解した上で除草活動に取り組みました。また、除草活動を通じて、新入社員同士や先輩社員ともコミュニケーションをとることができ、貴重な時間を過ごすことができました。今後は、新入社員だけでなく、従業員やその家族などボランティアの輪を広げていければと考えています。

滋賀県立瀬田工業高等学校3年生進路学習会で講演

滋賀県立瀬田工業高等学校で開催された3年生進路学習会にて、瀬田工業高校卒業生で滋賀・石川施設事業部の山根隆世が進路決定を控えた3年生(262人)に対し、自身が就職に向けて行った準備や、高校時代にやっておいて良かったと思うこと、企業が求める高校生像について、社会人3年生としての立場で後輩たちへアドバイスとエールを送りました。この学習会には山根以外にも卒業生が4人参加し、職場内では仕事で関わる人々とのコミュニケーションが大事であることなどの話題が多く紹介されました。この学習会を通じて、改めて日々の「ハウレンソウ(報告・連絡・相談)」の重要性を認識することができました。



また、10月28日～30日には第17回全国障害者スポーツ大会も開催され引き続き熱い声援を送りました。

えひめ国体協賛と大会ボランティアに参加



愛媛事業場では「愛顔(えがお)つなぐえひめ国体」において、地元松前町で開催される競技への協賛品贈呈や大会期間中のボランティア活動など地元国体の成功に向けた取り組みを行ってきました。協賛品の贈呈式では岡本松前町長へ「のぼり旗235セット」と「うちわ2,000本」を贈呈しました。のぼり旗は各競技会場周辺に設置され、うちわは盆踊りなど地域イベントで配布されるなど、大会PRに貢献しました。

9月30日から始まった「愛顔つなぐえひめ国体」には、当社から多くの従業員がボランティアスタッフとして参加しました。なかには2年以上前から準備を手伝い、この日に備えた従業員もいました。実際に競技が始まるとこれまでの苦勞を吹き飛ばしてくれるような好試合の連続で、思わず手を止め試合に魅入ってしまうスタッフもいました。ボランティア活動以外にも各競技の応援や開会式・閉会式に参加し、大いにえひめ国体を満喫しました。



また、10月28日～30日には第17回全国障害者スポーツ大会も開催され引き続き熱い声援を送りました。

第79回国民体育大会に挑む(ボート競技)



7月29日～30日に福井県立久々子湖(くぐこ)漕艇場で行われた全日本中学ボート選手権大会で、津市立瀬田北中学校が男子総優勝[※](3年振り)を成し遂げました。日本代表経験のある当社社員の富田(滋賀保全事業部)と松田(TPM推進室)は、7年前から地元中学ボート部の技術指導を行っており、2024年に滋賀県で開催予定の「第79回国民体育大会」に向けてジュニア世代の着実な育成強化を進めています。今後ともご支援、ご協力をよろしくお願い致します。

※3年前、瀬田北中学校は男女総合優勝、瀬田中学校は女子ダブルスカル優勝



ボート競技：福井康選手 世界選手権 5位入賞



当社社員で東レ滋賀ボート部の福井 康(ふくい やすし)選手がアメリカ・サラソタで行われた2017世界選手権 男子軽量級ワドルプル日本代表として出場し、5位入賞を果たしました!

メダルには一步届きませんでしたが、今大会に派遣された日本代表クルーの中で最高順位となりました。

また、5月に開催された「第70回朝日レガッタ」では、一般男子シングルスカルの部に出場し、見事優勝を果たしました。東レ滋賀ボート部のシングルスカルでの優勝は実に31年振りのことで、国内トップクラスの選手に加え、ニュージーランドやデンマークの代表選手が招待参加する中での快挙となりました。

健康体力づくりサポートイベント開催



従業員の健康体力づくりサポートのため、滋賀県体育協会の方にきていただき健康体力づくりサポートイベントを開催しました。まずは、参加者全員の体成分分析測定を行い、分析結果に基づく説明や身体についての講義をしていただきました。最後に実際に身体を動かしてみ、自分の身体の状態などをチェックしました。日常生活での何気ない行動が身体を歪めていることに気づけたり、身体の動きの左右差改善法などを指導いただき、改めて健康意識向上のきっかけになりました。



子どもたちにスポーツの楽しさを提供



私は、地元の小学校の子どもたちを中心に活動しています。約70人の子どもたちが、サッカー、野球、バレーボール(男女)の競技を通じて、「たくましい体」と「豊かな心」を育てています。団長の仕事は、主に団活動全体の運営であり、直接子どもたちを指導する機会はありませんが、指導者、育成会、地域の方々と一緒に、子どもたちにスポーツの楽しさや喜びを味わってもらおうと、いきいきと動きまわれる環境を提供していくことを第一に考えて活動しています。

前田 義明
プラント事業部 営業部長



口金室の移設・リニューアル



機器事業部機器部では、長年の課題であった作業動線の効率化のため、5月より、これまで別々の工場で作業していた工程の一部を移設・統合する工事を進めてきました。工期が長く生産影響が懸念されるため、設備の停機時間のミニマム化に苦勞しましたが、工事を担当した滋賀保全事業部の尽力で、10月11日に「新口金室スタート式」を執り行うことができました。

作業動線の改善より、作業効率だけでなく安全性も大幅に向上し、また設備更新により省エネの推進にも繋がりました。

今後は、機器事業部のモデル工場とすべく全員一丸となって、安全で快適な職場を目指すとともに、さらなる生産効率化にも取り組んでいきます。

ボーイスカウト指導20年



私は、大阪市旭区にあるカトリック今市教会に本部を置く日本ボーイスカウト大阪連盟なみはや地区大阪第122団で、2016年から団委員長を務めています。私は幼少からの活動ではなく、20代から指導者として現在に至っています。

ボーイスカウトは小学1年生から入団ができ、ビーバースカウト(小1～小2)、カブスカウト(小3～小5)、ボーイスカウト(小6～中3年8月)、ベンチャースカウト(中3年9月～高3)、ローバースカウト(18歳～25歳)、指導者(18歳以上)と各年代別に部門が分かれており、部門ごとに指導・育成を行っています。

私は、ボーイ隊長・カブ隊長を約20年弱勤め、現在は団委員長として団の運営・指導者の育成、また地域では指導者教育部門の一員として活動しています。毎年大阪国際女子マラソン・大阪マラソンの沿道整備警備、選抜高校野球開・閉会式奉仕、NHK杯国際フィギュアスケート競技大会表彰奉仕、区民パレード奉仕などの活動を支援しています。

今後も可能な限り青少年育成に積極的に取り組んでいきます。

プラント事業部 技術1部 小西 健二



子どもたちにラグビーの楽しさを指導

私は、子どもラグビー教室「The Ants Rugby Club」でYouth&Boys(小学5・6年、中学生)担当コーチをしています。The Antsでは、子どもがラグビーを始める時、最初はまず競技の楽しさから入ることが大切だと考えています。そこを間違えると、ラグビーに必要な知性が



養われず、試合に勝つためのラグビーになってしまいます。The Antsのチームスローガンは「R. E. A. L.」です。
[R] Respect...尊敬する
[E] Enjoy...楽しむ
[A] Achieve...成長する
[L] Link Up...結びつく

2019年にはラグビーワールドカップが日本で開催されます。一人でも多くの子どもに「ラグビーをやったよかった」という気持ちになってもらえるように指導していきたいと考えています。

滋賀・石川施設事業部 河合 良昭



新しい価値の創造

技術革新に果敢に挑戦し、
地球環境、医療・健康といった成長分野において、
最先端の技術を活用することで社会に貢献します。

事業を通じた社会的課題解決への貢献

気候変動の緩和をはじめとする地球規模の環境問題への対応や医療の質向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献するといった社会的課題にソリューションを提供します。

CSRロードマップ目標

- 1 「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、最先端の技術の活用によって、社会的課題の解決に貢献します

当社は、豊富な経験から培われた高い技術力によるエンジニアリング事業、部品加工や制御盤設計・製造・据付けまで一貫して行える機器事業および長年の経験で培われた設備保全事業の3事業を融合した新たなエンジニアリング技術を提供しています。

「エンジニアリング」事業は、プラント事業を中心に滋賀・愛媛・福井・石川に拠点を配し、設備の基本計画・設計から試運転・調整まで柔軟な発想と技術力で提案型ビジネスを展開しています。

機器「マニュファクチャリング」事業は、制御盤設計・製造や大型部品加工を主とし、お客様のご要求に力強く応えています。

設備保全「メンテナンス」事業は、東レ(株)の滋賀、瀬田、愛媛、石川の各事業場・工場の生産設備を全うな状態に保つことを主要命題とし、ここで培った技術・技能を一般外部のお客様へも提供しています。

絶え間のない技術進歩の中で、高度化・多様化するお客様のニーズにいち早くお応えするため、当社は、技術力と提案力の向上はもとより、「安全・防災・環境保全」「企業倫理・法令遵守」をはじめとするCSR意識と高い倫理観をもつ「人財*」の育成に努め、社会貢献を目指す経営理念を具現化し、持続可能な企業集団として発展していきたいと考えています。

*人財：人が財産との主旨から当社では「人財」と表記しています

マネジメント

当社の中期経営課題では、「グリーンイノベーション(GR)事業拡大」と「ライフイノベーション(LI)事業拡大」を重要課題として取り上げ、東レ・東レエンジニアリンググループとの協働を通じて成長分野の事業拡大を強力に推進しています。

また、「成長国・地域での事業拡大(AE-II)」についても、エンジニアリング支援やテクニカルアドバイザーの現地派遣などを通じて東レ・東レエンジニアリンググループの海外プロジェクトに貢献しています。

グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト

グリーンイノベーション事業売上高

2017年度 目標 13 億円 ⇒ 実績 31.4 億円

東レグループは、「全ての事業戦略の軸足を地球環境に置き、持続可能な低炭素社会の実現に向けて貢献していく」という経営方針のもと、地球環境問題や資源・エネルギー問題を解決し、持続可能な低炭素社会の実現に向けて貢献していくことを目指しています。また、以前から地球環境に貢献する製品、素材を提供してきましたが、2011年からは、重要性を増す地球環境問題に対応して「グリーンイノベーション(GR)事業拡大プロジェクト」を立ち上げ、取り組みを強化しました。

これを受けて、当社も、2014年度から、中期経営課題の柱として「グリーンイノベーション(GR)事業拡大」に積極的に取り組んでいます。

①省エネルギーの分野である自動車・航空機軽量化のための炭素繊維複合材料の事業拡大では、東レ(株)の炭素繊維とその複合材料であるCFRP関連製品を製造する設備や装置を(SDGs目標7) ②水処理事業の拡大では、東レ(株)の膜処理技術を利用した海水淡水化設備や工水上下水化設備を(SDGs目標6) ③さらにはバイオマス由来のセルロース糖化プラントやバイオエタノールプラント(SDGs目標12)などを設計・製作・施工しています。

また、④新エネルギー分野でも、太陽光発電装置(1MW未満)設置で実績を積み上げており(SDGs目標7)、より高性能で高品質な製品・施工技術をお客様にお届けできるよう「イノベーション」に取り組んでいます。

2017年度の当社グリーンイノベーション事業売上高は、東レ(株)向け大型案件の受注が好調であり31.4億円と目標値(13億円)を大幅に超過しました。

SDGs目標 3：すべての人に健康と福祉を
SDGs目標 6：安全な水とトイレを世界中に
SDGs目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに
SDGs目標 12：つくる責任 つかう責任

VOICE



愛媛施設事業部
むらかみ たつや
村上 達哉

GR事業の土台を支える誇り

愛媛施設事業部は、売上の8割以上が炭素繊維や水処理膜に関連する案件が占め、事業部のメンバーも、当社のグリーンイノベーション(GR)事業を支えていることに誇りをもって日夜、業務にいそしんでいます。具体的には炭素繊維や水処理膜の機器の製作から設備工事まで幅広くサポートしており、正にGR分野の土台を支えています。また、東レ(株)には炭素繊維製造工場が海外にも多くあり、海外向けの機器の据え付けや設備工事のTA(Technical Adviser)としても多くの人財を送り出し、日本で培った技術/知識を存分に発揮しています。機器の輸出に際しては、木枠梱包を可能な限りコンパクトに収めるなど、小さなことまで気を配り地球環境への配慮を欠かさぬようにしています。

ライフイノベーション事業拡大プロジェクト

ライフイノベーション事業売上高

2017年度 目標 6 億円 ⇒ 実績 7.3 億円

健康で自立した生活を維持するためのヘルスケアや、質の高い医療、負担の少ない医療の提供が、国際社会共通の課題となっています。

社会的課題の解決にはイノベーションが不可欠であることから、東レグループはその技術と事業基盤を生かし、健康・医療分野での社会的課題の解決を目指す「ライフイノベーション(LI)事業拡大プロジェクト」を2014年度から推進しています。

東レエンジニアリング(株)は東レ(株)が製造する注射剤や経口剤などの医薬品製造プラントの建設で培ってきた技術とノウハウを生かし、医療・ライフサイエンス分野でのLI事業に新たな価値を生み出しています。たとえば、化学原料から医薬品を合成する合成原薬、生薬からエキス分を抽出・乾燥した漢方エキス剤や、注射剤に代表される無菌製剤など多数のプラント建設の実績を積み重ねてきました。

当社は、東レエンジニアリンググループの一員として、この医薬品製造プラント建設の一翼を担うとともに、独自でも北陸、西日本で医薬品製造プラントの事業を展開しています(SDGs目標3)。

医薬品製造プラントの建設ではバリデーションと呼ばれる検証作業を行うことが必要とされています。計画通りに設計・施工されたことを設計、製作、工事、試運転の各段階ごとに逐一確認し、信頼性の高い医薬品の製造設備を提供することで医薬品製造メーカーの信頼、そして人々の健康に貢献しています。

ライフイノベーション分野は、少子高齢化が加速する中、より多くの方が末永く健康で暮らすことができる社会を実現するために必要な重点事業分野であり、当社では医薬品製造プラント建設のほか、衛生・医療や食品分野などでも積極的に事業展開を図っていきます。

2017年度の当社ライフイノベーション事業の売上高は7.3億円(目標値：6億円)でした。

VOICE



プラント事業部
技術1部
あおい あやこ
衣斐 理子

LI事業拡大で 人々の健康と福祉を推進

月に1度、当社の浜田技術顧問主催のライフイノベーション(LI)勉強会に参加し、医薬品製造プラントの設計について学んでいます。配管内洗浄が必要な場合は、ハード面にて溜りの無い配管設計が必須であり、また医薬品製造プラントでは1つの設備で多品種を生産する機会が多く、その場合はソフト設計が複雑化していきます。

私は勉強会で学んでいくうちに、LI分野の設計に携わるためには、「ハードとソフト、どちらも設計できる人財になる」ことが必要だと感じ、自身の目標に掲げています。

これからのLI分野の事業拡大に向け、勉強会に参加するとともに医薬プラントや機器メーカーの展示会にも積極的に参加していきます。

ガバナンス

社会から信頼され期待される企業であるために、公正で効率的なガバナンス体制を整備し、誠実な企業姿勢を追求し続けるとともに、経営トップ主導のもと、全社を挙げてさまざまな活動を実施し、社員一人ひとりの企業倫理・法令遵守の意識高揚を図っています。また、リスクをコントロールしつつ成長機会を確実に捉えています。

企業統治と経営の透明性

企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。

CSRロードマップ目標

- ① 経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします
- ② 情報開示に関する原則を定め、経営の透明性確保に努めます
- ③ CSRマネジメントシステムを整備し、CSR教育の拡大などを通じてCSR活動を活性化します

マネジメント

東レグループは、草創期より「会社は社会に貢献することに存在意義がある」という思想を経営の基軸に置き、経営理念という形でこの思想を受け継いでいます。

東レグループの経営理念は、「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」として体系化されており、「経営基本方針」に「誠実で信頼に応える経営」を行うことを明記し、「企業行動指針」の中で「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを定めています。

東レグループは、ガバナンス体制の構築にあたり、こうした理念を具現化していくことを基本的な考え方としています。

経営体制

当社の取締役会は取締役10人で構成しています。なお、より幅広い視点から外部の意見を経営に反映させることを目的に、うち3人を非常勤取締役として、出資者である東レエンジニアリング(株)(2人)、東洋電機(株)(1人)より選任しています。

また、当社は非公開会社であり、監査役は1人(非常勤、親会社の東レエンジニアリング(株))で、監査の範囲を会計に

限定することを定めています。

効率的なガバナンスのため、意思決定の規程として「トップ・マネジメント決定権限規程」を定め、取締役会、社長、本部長・部門長、事業部長などに留保される権限事項を規定し、適宜必要な見直しを行っているほか、重要経営テーマごとに設けた全社委員会(P.6組織図参照)により経営執行を補完しています。

VOICE



非常勤取締役
東レエンジニアリング(株)
産機事業部
産工ネ技術部長
ふじた かずひこ
藤田 和彦 氏

当社はCSR推進を最優先に掲げ、経営理念実現のためCSR・法令遵守の取り組みを全社一丸となって進めてきました。これにより、社員の意識も定着してきていると感じています。遺憾ながら昨年の東レグループ会社における不正発覚の報道では世間に猜疑心を抱かせる形となってしまいましたが、「東レ=信頼」のブランド力を取り戻すためには正しいことを繰り返すしかありません。

「風通しのいい職場」、「透明性のある経営」といった言葉を良く耳にされると思いますが、個人の認識だけではなく組織としてお互いの気づきや牽制が働くからこそ正しいことを繰り返すことが出来ます。そのためにコミュニケーションが重要となります。

新中期経営課題も1年が経過しましたが、何故最優先課題として「CSRを基本とした企業経営」を提唱しているかを考え、一人ひとりが東レグループの主役であることを忘れないで欲しいと思います。

業務の適切性と透明性の確保

当社は、業務を適切に進めるため「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、法令遵守、効率的な職務執行、情報の保存・管理などに万全を期しています。

本年度は、東レエンジニアリング(株)の業務監査の一環として、同社監査室の監査を受け、指摘を受けた事項などに関して改善策を立案、実行に移しています。

従業員代表との意見交換

役員・職場代表との懇談会開催回数

2017年度 目標 年6回以上 → 実績 6回

当社は、「従業員代表制」を採っており、年2回、全社職場代表協議会を開催し、社長、本部(部門)長、事業場(所)長と各部署の職場代表が参加して、経営情報などの開示を行うとともに職場代表との意見交換を継続して実施しています。労使間の問題解決は、個別の労使協議や四半期に1回開催する事業場(所)職場代表協議会の場でも行っています。

VOICE



従業員代表
TPM推進室兼
CSR・経営企画室
こばやし かおり
小林 香

従業員代表として働き方改革を推進

各部門から選出された職場代表を統括する立場である「従業員代表」に今年度選ばれました。会社側に意見や質問をできる機会として、職場代表協議会が設けられています。「働き方改革」が社会的な課題となっている中、当社では残業・休日出勤時間、年間の総労働時間のフォローや短時勤務者の勤務時間の実態調査なども職場代表協議会で行っています。

職場代表協議会で得た情報は、各職場の従業員と共有し、全社員が会社への理解を深められるようにするとともに、各職場の意見を協議会で述べることで、労使の橋渡し役を担いたいと思います。

全社員が充実感を感じながら働き、また地域の活動に参加したり、自己啓発や子育て・介護の時間を持てたりと豊かな個人生活が送れるよう、これからも各職場代表と共に努力していきます。

CSRの推進とCSR教育の充実

当社のCSR推進体制

当社では、法令遵守と企業倫理の徹底は経営の基本であるとの認識のもと、東レエンジニアリング(株)の全社委員会である「倫理委員会」、「CSR・法令遵守委員会」に社長がオブザーバとして参加するほか、当社独自に全社委員会の一つとして「倫理委員会」を設置し、その下部委員会として「中央・人権安全衛生委員会」、「輸出管理委員会」および「製品安全・品質保証委員会」を設けています。(P.8図3参照)

CSRに関する社内教育

CSR全社教育の実施(完/未完)

2017年度 目標 完 → 実績 完(実施)

一人ひとりにCSRに対する意識を強く持ってもらうため『CSRレポート2017』を全従業員に配付し、熟読のうえアンケートの提出を求めました。

CSRセミナー開催

2017年12月22日 東レ(株)CSR推進室の奥田、村上両氏に講師をお願いし、第2回CSRセミナーを開催しました。同年1月開催の第1回セミナーでは、「CSRとは何か」という基礎編から学習しましたが、今回は近年の動向、東レグループのCSR、社会貢献活動、リスクマネジメントなど、より具体的かつ幅広い内容を学習しました。「企業は社会の公器」であり地球温暖化や人権に対する責任を有することや、2015年に国連サミットで採択されたSDGs*などについても説明があり、参加者全員(97人)が理解を深めました。

また、講師から、不祥事は企業の存亡を左右しかねず、「正しいことを正しくやる、強い心」という東レ(株)日覺社長の思いを全員が共有し、不正は決して起こさないよう教示がありました。

本セミナーは今後も定期的に開催し、当社の役員および全従業員が日常的にCSRを意識して行動できるよう社内啓発に努めていきます。

*SDGs: Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)



CSRセミナー

不正を許さない職場づくりへの取り組み

不正が起こりやすい職場環境の要因としては「過度のプレッシャー」「相談できない雰囲気」「同僚への無関心」があります。また、不正を起こしやすくする3要素としては「動機」「機

会・環境」[正当化]があるとされています。

自分たちの周りに起こりうるかもしれない「不正」の芽を早期に見つけること、不正をさせないコミュニケーションなど、明るく風通しがよく、かつ厳しさのある職場風土づくりに取り組んでいます。

企業倫理と法令遵守

社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底しています。

CSRロードマップ目標

- 1 重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します
- 2 各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します
- 3 企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します

マネジメント

東レグループは、企業経営には法令や社会規範を遵守することが不可欠であると認識しており、企業倫理・法令遵守に経営トップ自らが明確な姿勢を示し、その主導のもとグループ全社を挙げて取り組んでいます。

VOICE



東レエンジニアリング(株) 監査室長
伊藤 薫 氏

私は、東レエンジニアリング(株)の監査室長として関西ティーイーケー(株)の業務監査を担当しています。業務監査は決して結果責任を追究するものではありません。私は、業務監査を通じて、①不正ができる内部統制上の問題を発見し、②当事者によるあるべき姿を目標とした改善計画の策定をサポートし、③実行状況のフォローアップを通じて問題の実質的改善を実現することを目指しています。大切な事は、形式的ではなく本質的な改善、正しい知識の周知や風通しの良い人間関係の維持と考えており、実現に向け、全員参加でプラス思考による前向きな活動の継続をお願いします。

不正はどんな理由があっても許されません。この意識の浸透とともに、各職場で部署に潜む不正の要素とこれを取り除くための具体的方策について、本音の話し合いの継続をお願いします。自分の気持ちとして「やましさ」を覚え、家族に知られても心安くいられる行動を心がけて下さい。

■ 企業倫理・法令遵守推進体制 (P.8図3参照)

当社は、全社委員会として社長を委員長とする「倫理委員会」を設置し、別に定める倫理規程*の内容・疑義の審議および全社危機管理を統括する体制とし、労使一体となって取り組みを推進しています。

*倫理規程: 当社が健全かつ社会的に責任のある企業活動を遂行するために、当社のすべての役員・理事および社員全員が遵守すべき倫理基準について定めたもの

法令違反の防止

重大な法令・通達違反件数

2017年度 目標 0 件 ⇒ 実績 0 件

■ 2017年度の違反報告

重大な法令違反はありませんでした。

■ 一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する 企業風土の醸成

● 企業倫理・法令遵守行動規範

「企業倫理・法令遵守行動規範」は、東レグループのすべての役員・社員が遵守すべき行動基準です。違反行為は、賞罰委員会への諮問を経て厳正に処分されます。この行動規範やヘルプラインなどを「企業倫理・法令遵守ハンドブック」としてまとめ、東レ(株)と国内関係会社のすべての役員・社員(嘱託、パート、派遣を含む)に周知徹底しています。

当社では、この行動規範と詳細な留意事項などをまとめた東レエンジニアリンググループの「企業倫理の遵守のために」をすべての役員・社員(嘱託、パート、派遣を含む)に配付し、周知徹底を図っています。

■ 企業倫理・法令遵守教育の取り組み

企業倫理・法令遵守eラーニングの実施(完/未完)

2017年度 目標 完 ⇒ 実績 完

重要法令の情報発信・教育の実施回数

2017年度 目標 4 回以上 ⇒ 実績 16 回

2012年度から、東レエンジニアリンググループとしての取り組みのなかで、当社の全社員(嘱託、パート、派遣を含む)を対象に「企業倫理・法令遵守eラーニング」を実施しています。

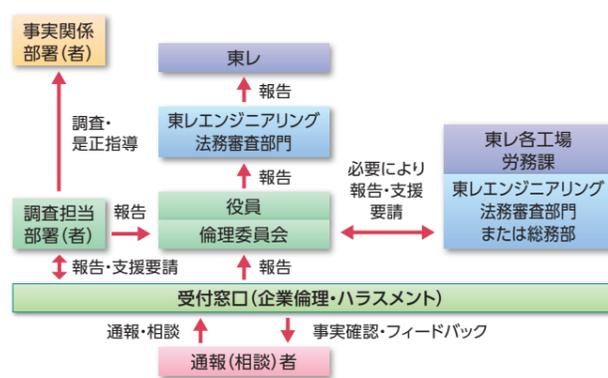
■ 内部通報制度の整備と運用

企業倫理・法令遵守に反する行為は、まず上司に相談することとしており、自浄機能を重視しています。それが難しい場合の通報・相談ルート(図4参照)として、各部署ならびに職場代表に通報・相談窓口を設置しているほか、企業倫理DBによる通報・相談受付、さらに各事業場(所)に自由に投函できる投書箱を設置しています。また、東レグループの内部通報制度「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」への当社従業員などからの通報も可能となるようにしています。

これらの運用にあたっては、受付窓口担当者に対し通報・相談受付時の対応指針を徹底し、通報・相談者の秘密厳守など適切な対応を行っています。また、通報・相談した社員に対する不利益な取り扱いの禁止や、不正の利益を得る目的での通報に対して懲戒処分を行うことを就業規則にも明記しています。

2017年度は、内部通報制度の利用者はありませんでした。

図4 企業倫理・法令遵守の通報・相談ルート



安全保障貿易管理の徹底

■ 教育の徹底

安全保障貿易管理を確実に遂行するには、社内教育によって、社員が必要な知識と管理手順を習得し、手順ののっとり対応することが不可欠です。

当社では、社員の実務能力のレベルアップ、改善すべき課



社内説明会

題への対応強化を図るため、必要な実務能力の水準を認定する「安全保障輸出管理実務能力認定試験」(一財)安全保障貿易情報センター主催)の受験を推進しています。

また、経済産業省や東レ(株)・東レエンジニアリング(株)が主催する安全保障貿易管理説明会に積極的に参加し、最新情報の収集に努めるとともに、輸出業務に係る関係者全員を対象に当社独自の説明会を開催しています。

VOICE



愛媛施設事業部 営業課長
にしき まさき
西崎 政喜

最新情報に気を配り 安全保障貿易管理を徹底

当社において海外取引は、事業展開上重要な位置を占めており、該非判定や顧客審査を厳格に行い、安全保障貿易管理を徹底することの重要性を感じています。セミナーや勉強会に積極的に参加し、実務能力向上に努めるとともに事業部内での情報共有を図り、全体のレベルアップに取り組んでいます。

安全保障貿易管理上の小さなミスが企業の信用を失墜させ、重大な事態を招く恐れがあります。「今まで大丈夫だったから、これからも大丈夫」と考えるのではなく、常に最新の情報に気を配り、安全保障貿易管理に努めていきます。

■ リスク対策の実施

安全保障貿易管理への取り組みとして、「国際社会の平和および安全の維持」を目的とした輸出管理を適切に実施するため、あらゆる製品、機器・資材、サンプルの輸出、技術の外国への提供などを対象として該非判定を実施しています。特に炭素繊維およびその複合材料、半導体用コーティング剤、水処理膜など、輸出の際に経済産業大臣の許可を必要とするリスト規制品目については、厳格な管理を行っています。

社長が委員長を務める輸出管理委員会を定期的に開催し安全保障貿易管理強化に努めるとともに、毎年の社内監査および親会社の東レエンジニアリング(株)法務審査部門による監査を通じて、自主管理レベルの維持向上を図り、リスク管理強化に取り組んでいます。

■ 輸出管理内部監査の実施

東レエンジニアリング(株)法務審査部門 輸出管理室により、当社の内部監査が行われました。法令違反などの重要な問題はありませんでした。該非判定申請内容や帳票類の一部不備についての指摘があり、社内で「内部監査結果報告会」を開き、改善内容の周知徹底を図りました。

独占禁止法および海外贈賄規制の遵守

当社は、各国の独占禁止法の遵守徹底を図るために、東レ(株)にて作成の「独占禁止法遵守プログラム(2011年9月作成)」「独占禁止法レッドカード(2011年9月作成)」に基づき、周知徹底を図っています。

また、各国の贈賄規制の遵守徹底を図るために、「海外贈賄規制に関する自主基準」を制定(2014年12月)・運用しています。

個人情報保護

個人情報とは、個人を特定し識別できる手掛かりとなる情報のことで、配慮無く公開すべきでないプライバシーにあたります。近年では、個人情報がパソコンなどによりデジタルデータとして管理されることが増えたことに伴い、それらのインターネットを介した漏洩リスクが高まっています。

『個人情報保護法』は、2005年4月に全面施行されましたが、その後今日までの間、情報技術の発展により、制定当時には想定されていなかった問題が顕在化するようになってきたことから、個人情報の保護を図りつつ、パーソナルデータの利活用を促進することにより新産業・新サービスの創出と我々の安心・安全の向上を実現するために2017年5月に改正されました。

当社では、お客様や社員などの個人情報を安全に管理し、適切に取り扱うため「個人情報管理規程」を定め運用しています(2016年2月「マイナンバー制度」への対応を織り込み改定)。

リスクマネジメント

当社は、情報セキュリティを含む全社リスクの管理体制を強化しています。また、不測の事態が発生した際にも迅速な対応と的確な情報開示が可能なシステムを構築しています。

CSRロードマップ目標

- 1 全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを確実に低減させます
- 2 大規模地震、新型インフルエンザに対するBCP*を整備し、適切に運用します
- 3 情報セキュリティ対策を徹底し、インシデント件数を減少させます

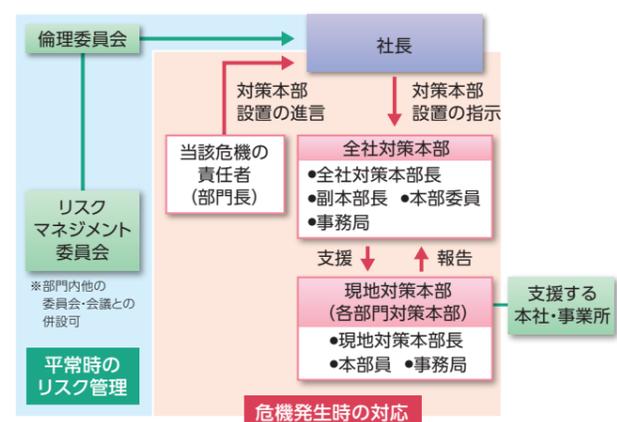
*BCP: Business Continuity Plan(事業継続計画)の略

マネジメント

東レグループは、リスクマネジメントを企業経営の根幹として捉え、定期的に経営活動に潜在するリスクを特定し、リスクの低減と発生時の未然防止に努めています。

当社においても、重大な危機が発生した時の、被害拡大防止と早期復旧のための全社危機即応体制(図5)について「危機管理規程」(2011年8月改訂)に定めています。

図5 全社危機即応体制



リスクマネジメントの体制と取り組み状況

全社リスクマネジメントの体制設置(完/未完)

2017年度 目標 完 ⇒ 実績 完

■ リスクマネジメントの体制

東レグループでは全体的なリスク評価を行い、経営に及ぼしうる影響の大きさに応じて優先的に対応すべきリスクを特定し、その低減に向けてPDCAサイクルをまわしています。

当社では東レ(株)の全社リスクマネジメントを水平展開する形で、当社の規模に応じた体制を整備し、リスクの洗い出しを行い、優先対応リスクを特定し(P.21参照)、リスク低減活動を実行しています。

「危機管理規程」で、平常時におけるリスク管理体制と重大な危機が発生した場合の全社対応の基本原則を明確に定めており、危機発生時に備えています。また適宜、同規程の見直しを行い、社会環境の変化により発現する新たなリスクにも対応していきます。

平常時におけるリスク管理はラインでの実施を基本とし、倫理委員会がこれを統括する体制としています。倫理委員会は、平常時のリスク管理状況について、適切な指導を行うとともに、必要により全社的な施策ならびに教育・研修などについて企画・立案します。

各部署は、潜在するリスクについて、計画的にリスクの低減、未然防止、早期発見ならびに危機発生時の対応訓練などに努めます。また、倫理委員会の方針・指示に従ってリスク管理を実施し、必要な場合、倫理委員会に提案・報告します。

■ 情報漏洩リスク対策

情報セキュリティ関連インシデント発生件数

2017年度 目標 4件以下 ⇒ 実績 0件

● 情報管理の基本方針

当社は、お客様ならびにお取引先の情報をはじめとして、保護すべき情報を適正に管理するため、「情報管理基本方針」を定めています。当社役員(取締役・監査役)および正社員のみならず、当社内において当社の監督管理を受けて業務に従事しているすべての者(嘱託・パート社員・派遣社員など)は、関連する法令および社内規定を遵守し、情報管理に関する意識を高めて当社が保有する情報を適正に取り扱っています。

● 電子情報セキュリティ対策

当社は、情報セキュリティ対策として基本ルールを定めた「東レグループ電子情報セキュリティガイドライン」(2003年9月発行)および具体的な対策内容を盛り込んだ「東レグループ電子情報セキュリティ対策指針」に基づき、すべてのステークホルダーに関する情報の漏洩防止に積極的に取り組んでいます。

最近ランサムウェアによる被害が報道されており、企業の事業継続性に大きな影響を与えることも懸念されることから、従業員全員に注意を促すため、標的型攻撃メール対策訓練を実施しています。2017年度はランサムウェアによる被害は発生していません。

事業継続計画(BCP)の取り組み

BCP緊急対応計画策定(完/未完)

2017年度 目標 完 ⇒ 実績 完

防災訓練・安否確認訓練実施回数

2017年度 目標 年2回以上 ⇒ 実績 2回

■ 大規模地震への対応

当社では、従来から大規模地震を重要リスクのひとつとして位置付け、全社員に連絡・避難方法、緊急時対応などポイントを記載した「激甚災害時の初期行動(カード)」を配付し、常時携帯を義務付けています。また、安否確認システムを2014年11月に導入し、定期的に訓練を実施しています。

さらに、大規模地震発生時の対応要領に関する事業継続計画を策定し、運用を開始しています。

■ 技術情報の事業継続(BCP)対策

当社は事業継続計画(BCP)の主要対策のひとつとして、技術情報(設計CADデータ)のバックアップシステム構築に取り組んできました。

滋賀・愛媛・福井・石川・富山に散在するCADデータ(計約1テラバイト)を東レ(株)の仮想サーバに毎日格納する統合バックアップシステムが完成し、現在順調に稼働しています。これにより不測の事態発生時も、お客様対応を迅速に行うことが可能となりました。

■ 新型インフルエンザへの対応

新型インフルエンザ対策については、強毒性および弱毒性に対応した「東レグループ新型インフルエンザ対策計画」が2015年6月に改定されました。

当社の各事業場(所)は、東レ(株)の事業場・工場内または隣接地にあり、基本的には同社事業場・工場の対策計画に沿った対応となりますが、国内で人から人への感染が発生した場合の危機管理体制や感染防止対策など、当社として必要な対策計画を策定し、「関西ティーイーケイ(株)新型インフルエンザ対策計画(新型インフルBCP)」として運用を開始しています。

いただきました。当日は、滋賀会場から愛媛、福井、石川各地区にはWeb会議で中継し受講者全員(89人)が人権に対する認識を新たにしました。



【公財】滋賀県人権センターによる人権研修

新しい価値を創造する人財の確保と育成

東レグループは、「企業の盛衰は人が制し、人こそが企業の未来を拓く」という基本的な考え方のもと、人財を最も大切な経営資源と捉えています。当社も、「人財の確保と育成」を重要な経営課題として取り組み、すべての社員が働きがいを感じ、チャレンジ精神の旺盛な明るく活力にあふれる企業風土を構築するため、社会の変化に応じて各種施策を実行しています。

東レグループは、以下の4点を目的に人財育成を進めています。

- 「公正で高い倫理観と責任感をもって行動できる社会人」の育成
- 「高度な専門知識・技術、独創性をもって課題解決できるプロ人財」の育成
- 「先見性、リーダーシップ、バランス感覚をもって行動できるリーダー」の育成
- 「グローバルに活躍できる社会人、プロ人財、リーダー」の育成

これらの目的を果たすため体系的な研修制度を整備し、あらゆる階層・分野の社員に対して、マネジメント力の強化、営業力・生産技術力や専門能力の向上、グローバル化対応力の強化などさまざまな研修を計画的に実施しています。

当社は、東レグループの企業行動指針に掲げる「人財重視」に基づき、企業の持続的発展のため、長期的視点に立って安定的かつ継続的に人財の採用を行っています。

2015年度からは、自分の行動特性から自己理解を深め、自分自身の役割を再確認し、コミュニケーション力の向上を図る

「コミュニケーション力強化研修」をスタートし、社内講師の育成を通じて2017年度も継続して実施、定着化を図りました。

「コミュニケーション力強化研修」受講実績

	2015年度	2016年度	2017年度
受講実績	24人	34人	31人

■ SBRP研修

2017年12月20日、当社初の試みとして、SBRP研修を実施しました。SBRPとは、Strength-based Resilience Program(再起力研修)の略で、「困難な状況に陥っても様々な観点で物事を捉え、その中で最適な行動を選択し、困難な状況を乗り越える力を養う」研修です。入社5年目を中心とした若手社員対象の研修と位置付け、今後とも定期的に継続・開催予定です。



SBRP研修

VOICE



総務部
うちやま だいすけ
内山 大輔

SBRP研修に 当社の期待を込めて

社内講師としてデビューするにあたり、まずは講師役の私たち自身の緊張感をほぐし爽やかな立ち居振る舞いを心がけました。

当該研修は当社では初めてであり、コンサルタント会社の講師の方の助けを借りながら実施しました。私たちと年齢が近い従業員が対象だったため、講師目線ではなく受講者と同じ目線で研修に臨んだことで、受講者からの評判も非常に良くスムーズに研修を進行することが出来ました。

今後は、私たち自身がさらにスキルアップして、当社トップの意図する効果が得られるような研修を継続的にこなせるよう努力していきます。



CSR・経営企画室
にしだ
西田 ありさ

この研修を通じて同年代の社員同士が絆を深めるとともに、今後困難な状況に陥った際、相互に意見交換しあい、問題解決のきっかけをつかむことを期待するものです。

また、研修だけでなく、さまざまな人事制度を採用しており、新しいことに果敢にチャレンジする人が、より活躍できる活性化された組織風土づくりを推進しています。

主な人事制度

目標管理制度	年度ごとに各人の目標を設定し、期末に上司・本人とで達成状況を振り返る。
人事評価制度	職務・職責や能力・成果など貢献度に応じた公正な人事評価を実施する。
個別面談制度	年2回上司との個別面談を実施。計画の納得性向上や個人の育成に努める。
業務報告・アセスメント制度	業務発表と人事面接による複眼審査を定期的に実施。今後の育成方向を見極める。

ダイバーシティ推進への取り組み

東レグループは、多様な人々がそれぞれの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことのできる職場の構築に向けてダイバーシティの推進に取り組んでいます。

■ 女性が活躍できる企業風土づくり

管理職に占める女性比率

2017年度 目標 — ⇒ 実績 0%

当社は、エンジニアリング会社であり、また技術系女子に対する知名度の問題から女性の総合職採用は極めて難しく、女性の活躍の場が限定される状況が続いてきました。

2011年から職掌制度を導入し、女性の「総合職」への登用を進め、8人(女性社員の23%)が総合職として活躍しています。また2016年度は、当社で初めての大学卒技術系女性1人の経験者採用を行いました。今後は、これを一歩進め、定期採用・経験者採用も含めて活躍の場を拡大していきます。

また、女性活躍推進のため、中長期的観点から2020年実現を目指して女性管理職登用のロードマップを作成し、その一環として当社の「リーダー研修」に2016年度、2017年度にそれぞれ1人(計2人)の女性社員が参加しました。

さらに、2017年度も滋賀経済産業協会主催の「女性力活性化研究会」に2人が参加し、他社の方々と交流することによ

り、たくさんの刺激を受け、研究会終了後は社内で発表会を行い女性力活性化に励みました。

● プレゼンテーション勉強会とグループディスカッション

女性活躍推進の一環として当社女性社員講師によるプレゼンテーション勉強会と「キャリア・デザイン」をテーマにグループディスカッションを開催し、各拠点から参加した女性社員同士、活発な意見交換を通じて親睦・交流を深めました。



グループディスカッション

■ 障がい者雇用

法定障がい者雇用率達成状況

2017年度 目標 2.0%以上 ⇒ 実績 1.37%

東レグループでは、身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者を採用・雇用しています。当社は、真摯に仕事に向き合う障がい者と共に働くことで、社員全体のモチベーションが上がり、職場の活性化を図れるとともに、障がい者の強みを活かした仕事の切り出しや障がい者に対応したプロセスの見直し新たなビジネスモデルの創出ならびに職場全体の改革につながると考えています。

今後も、障がい者が働きやすいようなハード面・ソフト面を含めた職場環境の整備に積極的に取り組んでいきます。

■ 再雇用制度

技術・技能の維持・継承、後継者育成の観点から、60歳を超える社員の活用を図るため、当社では1987年に再雇用制度を導入し、早くから「希望者全員を65歳まで再雇用」する取り組みを行っています。近年、当社の要員構成においては60～64歳の層が減少しており、就業形態の多様化を図る中で、65歳以上の高齢者の継続雇用にも積極的に取り組んでいます。

VOICE



愛媛保全事業部
保全1部
やづか 幸雄
八塚 幸雄

66歳を超えても
経験を生かし事業拡大に貢献

私は東レ(株)愛媛工場に入社し、技術部装置グループ、工務保全課を経て55歳で当社愛媛事業場に退職移籍し、機械保全業務を担当してきました。60歳からは嘱託社員として引き続き機械保全業務を担当し、2017年5月に後任部長が決まったのを機に専門部長に退き、後任部長を補佐しつつ保全員の教育指導に当たってきました。

2018年2月で66歳になりましたが、4月からは愛媛施設事業部に異動し外部事業を担当することになり、東レ(株)および当社で培ってきた技術、知識を活かして事業拡大に向け精一杯頑張っていく所存です。

に対する施策として、特別休暇・子の看護休暇・介護休暇に関する制度拡充、育児・介護など短時間勤務制度の見直しに関する制度改革を実施しました。

さらに、ワークライフバランスを職場イノベーションの取り組みとして位置付け、全社一斉早帰りデーや事業場一斉早帰りデーの実施(各1日/月の設定)に取り組みました。時間外労働時間の削減や年休取得の促進については、継続的な取り組みにより働きやすい就労環境づくりに努めています。

特に夏季ワークライフバランスについては、7月~9月に運動期間を設け、全社一斉早帰りデー(1日/月)とリフレッシュデー(2日以上/週)の実施を強化するとともに、本運動期間中に5日連続休暇(定休日・特別休日含む)を設定し、年休・特別休暇の取得推進に取り組んでいます。

2017年度は、年休取得率が80.2%で目標の81.0%に対して僅かに未達でした。

社員が働きやすい企業風土づくり

ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

年休取得率

2017年度目標 81.0%以上 ⇒ 実績 80.2%

当社は、東レ(株)に合わせて男女ともに多様なライフスタイルを選択できるよう、ワークライフバランスの実現に向けた制度の充実を図ってきました。特に育児休暇や介護休暇に

VOICE



プラント事業部
技術1部
はやし まさひと
林 雅人

休日は子どもとリフレッシュ

外部案件工事の現場監理が主な仕事です。現場工事があるときは出勤は早く、帰宅は遅くなります。そして土曜日・日曜日でも忙で家を留守にすることが大半です。従って子どもと接する時間が短く、家事・子育てを妻に任せっきりで負担をかけています。

会社の事務仕事の時や現場工事が完工した時には、年休取得をうまく活用し、連続休暇取得などで子どものお迎えや宿題チェック、家事手伝いなどを行っています。また、家族でイベントを計画し子どもと接する時間を増やすことで、妻の負担を少しでも減らし、家族サービスに励んでいます。週末は外出できるように心がけ、子どもたちの溜まっているパワーを外で発散できるような環境を作っています。子どもたちの無邪気に遊んでいる姿や笑顔で自身のストレスも解消されます。

VOICE



調達部 愛媛駐在
きや 木屋 香

♪ウクレレで広がる世界♪

私は、十数年前にウクレレに出会いました。愛媛は、2001年にハワイ沖で起きたえひめ丸衝突事故の後、ハワイ州と姉妹提携を結び交流が盛んになりました。きっかけはそんなイベントとの出会いです。仕事と子育ての中、思うように練習ができませんでしたが、奏でる音に癒され続けました。

そして今、数年前から結成した師匠とのDUOで、観光地や公共施設、イベントなどで演奏活動を行っています。週末にはセッションに参加したり、音楽仲間との充実した時間を楽しんでいます。会社とは別の世界を作ってくれたウクレレに感謝ですね!

今後はさらに慰問活動や観光イベントなどへ参加し、心地よい音色を地域に届けていきたいです。



■ 本社建屋のバリアフリー化

当社の本社建屋(4階建)は、エレベータが無くトイレも各中階(踊り場)にあるため、バリアフリーではありません。そこで、身体障がい者の雇用や来訪者の対応はもとより、体力的弱者である高齢者の雇用継続につなげるべく、経営判断とし

て本社建屋の一部改築が決裁されました。完工は2018年末の予定です。

製品の安全と品質

当社は、製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。

CSRDロードマップ目標

- 1 製品事故ゼロ件を達成します
- 2 製品安全と品質保証の管理体制を強化します

マネジメント

東レグループは「品質の東レ」「お客様第一の東レ」を具現化するために、製品安全と品質保証について方針を定め、両者を一体のものとして進める体制を整備しています。

製品安全管理の基本方針 1992年1月制定

- 1. 製品の安全性確保に必要な諸施策は優先して実施します。
- 2. 製品の販売に先立つ安全性評価検討を十分に行います。
- 3. 販売を開始した製品についても、一般・お客様情報に留意し、常に安全性に関する注意を怠りません。

当社は2015年5月、ISO9001の認証を取得し独自の品質方針を定め、品質保証体制の強化に努めています。

品質方針 2017年11月1日改定

私たちは機器の設計・製造・販売、プラント設備の設計・施工およびそれらに関する付帯業務の提供を通じて、お客様の期待に応え、信頼を獲得し、社会に貢献することを事業活動の基本目標として次の基本方針を定める。

- 1. 部署ごとに品質目標を設定し、その達成度を評価し、改善を継続します。
- 2. その活動は、品質マネジメントシステムにより運用されます。
- 3. その活動により、競争力のある部門を構築します。
- 4. 品質方針は、当部門に関係する全員に周知し、基本目標達成に向け、全員一丸となったブレのない活動をしていきます。

■ 製品安全活動の推進体制

当社は、製品の安全に関する全社の重要問題を審議する常置機関として「製品安全・品質保証委員会」を設け、毎年1

回開催しています。委員長は社長、委員は製品安全管理責任者の上位監督責任者(製造担当役員)および安全管理部長で構成しています。

また、東レエンジニアリング(株)が開催する製品安全専門委員会に、社長が選任する専門委員が出席しています。

製品安全・品質保証への取り組み

製品安全・品質保証教育の実施(完/未完)

2017年度目標 完 ⇒ 実績 完

■ 製品安全性審査体制の強化

東レ・東レエンジニアリンググループの一員である当社は、お客様にご満足いただける製品、設備、サービスを提供するため、製品安全に関し、親会社の東レエンジニアリング(株)で定められた規則・ルールに基づき活動を実施しており、お客様が安全に安心してご使用いただける製品をご提供します。

当社では、製品安全管理責任者は製品をランク付けし、製品安全性審査会の開催を含む製品安全性審査を製造担当役員に要請するという取り組みを行っています。この審査会に合格して初めて製品の市場投入を認める仕組みとしています。

■ 製品事故の防止

製品事故件数

2017年度目標 0件 ⇒ 実績 0件

2017年度は、製品安全に関するトラブルの未然防止ができました。

■ 品質保証活動推進体制の充実

売上高比クレーム費用比率

2017年度目標 0.1%以下 ⇒ 実績 0.01%

「先端的かつ高い品質の製品を提供し、新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことが東レ(株)の創業以来変わることのない企業理念です。

しかしながら、東レ(株)の子会社の東レハイブリッドコード(株)で起きた品質データ書き換え問題は全国的ニュースとな

り、当社にも厳しい目が向けられるようになりました。東レグループの企業行動指針に「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し 経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応えます」と謳っています。

「企業は社会の公器である」という意識を強くもち、お客様や社会からの信頼を第一に考えるという経営理念に立ち返り、強い心で正しく行動することを決意しています。

当社は、2017年10月の組織改編によりエンジニアリング事業本部内に品質保証部を設置し、プラント事業・機器事業の品質マネジメントシステムの一元化を図りました。また、福井事業所を加えた拡張認証取得に取り組み、製品安全・品質保証活動を活発化させ、当社の品質保証体制の強化を図りました。

エンジニアリング事業本部
品質保証部長
はやし くに彦
林 久仁彦



品質は経営基本方針の柱の一つであり、コンプライアンスは経営の最重要課題です。品質保証によって裏付けられる安全性はお客様が判断するものであるという意識を持ち、正しいことを正しくやる強い心をもって正しい行動をとることにより、社会に貢献するよう全員で取り組んでいます。

VOICE

全員がISO9001内部監査員の資格取得を目指す

プラント事業部技術1部長は、本年度ISO9001：2015年版の認証を取得し、運用しています。

2008年版取得以降、ISO取得のためのISO活動ではなく、この品質保証システムを利用し、各担当者への品質に対する更なる意識付けを行い、クレーム、トラブルの『ゼロ』を目標として日々活動を行っています。クレーム、トラブルを『ゼロ』にすることは、お客様へ提供する設備の品質の確保はもちろん、追加原価の発生を抑えることにも繋がります。技術1部ではISO9001を部課員全員が熟知するように、全員が内部監査員の資格を持つよう講習に参加しています。

今後も品質目標の達成に向け全員一丸となって業務を遂行し、お客様に満足していただける設備の提供を心がけていきます。

プラント事業部
技術1部長
よしだ ゆういち
吉田 裕一



VOICE

より良い製品を安定した品質で

機器事業部長は、東レグループ向けノウハウ機器製作とプラント・装置の制御盤設計・製作を事業化しています。2015年にISO9001認証を取得し、経営方針を拠り所とした業務品質の改善が安定した製品作りや品質改善活動に繋がると捉え、品質保証の取り組みを進めています。

設計・検査においては、お客様仕様書や図面に記載された数値・規格および自部署検査基準を厳格に守る取り組みを重視しています。

品質は、経営の最重要課題のひとつと捉え、今後もより良い製品を安定した品質でお客様へ納入していきます。

機器事業部長
かとう ひろし
加藤 浩志



サプライチェーンにおけるCSRの推進

当社は、調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、サプライチェーン全体でのCSR調達への取り組みを推進しています。

CSRロードマップ目標

- 重要なお取引先(購買先、外注先)に対してCSR調達を要請します
- お客様(販売先)からのすべてのCSR調達アンケートに対応します
- 東レエンジニアリンググループ全体でCSR調達の体制を整備します

マネジメント

東レグループはCSR調達を「サプライチェーン一体となって取り組むべき課題」と考えています。そのため、環境や社会面に配慮した素材・製品を、環境に配慮した輸送方法でお客様に供給することを「CSR調達ガイドライン」で宣言し、調達パートナーであるお取引先(サプライヤー)や物流パートナーにも理解を求めています。

CSR調達・購買活動

当社は、お客様にご満足いただける商品・サービスを提供するため、以下に定める「調達基本方針」に基づき調達活動を

行っています。また、調達活動において、お取引先と共に企業が果たすべき社会的責任を追求します。

CSR調達ガイドライン 2004年12月制定

- CSR推進のための社内体制を確立し、誠実に取り組むこと
- 企業倫理と法令遵守の強化・推進を図ること
- 安全・防災・環境保全をあらゆる経営課題に優先するとともに、グリーン調達・購入の推進に配慮すること
- 不測の事態への迅速な対応と的確な情報開示をするなど、リスクマネジメントを展開すること
- ステークホルダーとの対話と協働を促進すること
- 製品の安全性確保を製品供給にあたっての前提条件とすること
- 人権を尊重して、あらゆる差別を排除し、職場環境の改善に努めること
また強制労働・奴隷労働・児童労働・不当な低賃金労働をさせないこと
- 機密情報の漏洩防止および知的財産の尊重をしていること

調達基本方針 2014年12月制定

- 門戸開放方針
私たちは当社の商品に使われる部品・材料・機器・工事などの調達に関して、国内外を問わず広く門戸開放します。
- お取引先との共存共栄
私たちはお取引先との「共存共栄」を基本とし、相互発展を図ります。そのため、お取引先と緊密なコミュニケーションにより、強い信頼関係を築くように努めます。
- グリーン調達の推進
私たちは「環境に配慮したお取引先から環境負荷の少ないものを調達する」ことを目指し、グリーン調達の推進を図ります。
- 法令遵守と機密保持の徹底
私たちは調達活動において関連する法令を遵守します。また、調達活動に伴う機密情報の取り扱いについて十分な注意を払います。
- 反社会勢力との関係遮断
私たちは反社会勢力との関係の遮断を徹底します。
- 品質の維持・向上
私たちはお取引先と共に当社商品・サービスの維持・向上に努めます。

グリーン調達の推進

当社は、東レグループの一員として東レ(株)の取り組みと協調し、CSR活動推進の一環として地球環境保全を経営の優先課題のひとつと認識し、「地球環境貢献」と「製品の安全と品質の確保」を目的として、お取引先と一体となって、グリーン調達を推進しています。

- 調達部における基本姿勢
これまでの「S(安全)」、「Q(品質)」、「C(価格)」、「D(納期)」

に加え、「E(環境)」を調達基準の重要な要素と位置付け、グリーン調達を推進しています。

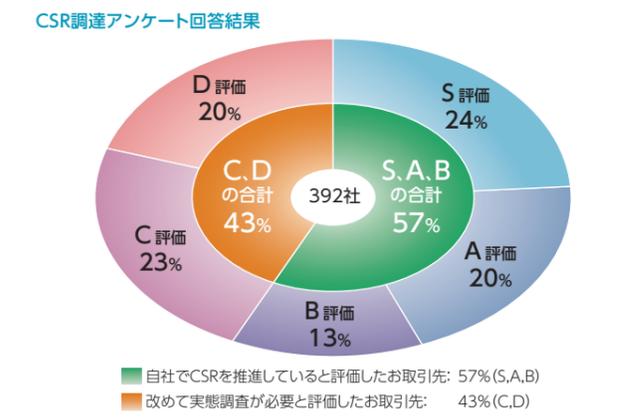
CSR調達の推進

お取引先の当社CSR調達アンケートへの対応比率

2017年度目標 95%以上 ⇒ 実績 97%

当社では、お取引先にCSR調達を要請しており、CSR調達ガイドラインに沿った「CSR調達アンケート」を実施することで、CSR調達に関する推進体制や倫理、コンプライアンス、安全、人権などの取り組み状況を確認しています。各社からの回答を回収・分析したうえで評価結果をフィードバックし、一部のお取引先に対しては、直接訪問し、パートナーシップのさらなる向上に向けた改善を依頼する形で、PDCAサイクルを構築しています。

2017年度までに、392社に対し実施した結果は以下のとおりです。



アンケートの結果、CSRに対しての意識・理解が高いとは言えず改めて実態調査が必要と判断したお取引先に対しては、ヒアリングや実地訪問を通じて、東レグループのCSR活動を周知し、意識向上を図り、取り組み強化を依頼しています。

サプライチェーン全体でのCSR調達の取り組み

当社は、お取引先に対して取引基本契約書に法令遵守、環境などのCSRに関する条文を記載し、契約の新規締結時や改訂時に切り替えを実施しています。また、お客様からの「CSR調達アンケート」への対応比率100%を目標に、お取引先のみならず、販売先も含めたサプライチェーン全体でのCSR推進に取り組んでいます。

コミュニケーション

東レグループは、社員・株主・投資家、お取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。

CSRロードマップ目標

- 1 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」にのっとり、ステークホルダーの満足度を向上させます
- 2 各ステークホルダーとの対話と協働を適時適切に経営行動へ反映させます

マネジメント

東レグループは、「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」のもと、企業活動のあらゆる場面でさまざまなステークホルダーとのコミュニケーション活動を展開しており、活動内容については、経営陣が委員を務める「広報委員会」(年2回開催)にて定期的に報告・連絡・相談を実施しています。

ウェブサイトによるコミュニケーション

コーポレートサイト閲覧数

2017年度 目標
10,000 PV*/月以上 ⇒ 実績 **8,320** PV/月

※PV：Page View(ウェブサイトへの訪問者が閲覧したページ数)の略

東レグループのグローバルウェブサイト拡充に対応するため、当社のホームページのリニューアルを実施しました。今後も継続的に内容の見直しを行い当社の最新情報を発信するよう努めていきます。

ニュースレターの発行

ニュースレターの発行

2017年度 目標 **毎月** 発行 ⇒ 実績 **毎月** 発行

当社では、2014年7月よりステークホルダーとのコミュニケーションの一環として毎月『ニュースレター』を発行しています。当社の技術・製品の紹介やイベント、活動状況などを紹介し、当社のご理解を深めていただく一助としています。

なお、本『ニュースレター』は当社ホームページに掲載しています。

URL： <http://www.kansai-tek.co.jp/>

お客様とのコミュニケーション

■ お客様満足度アンケート

当社では、お客様とのコミュニケーションにおいて、日々の営業活動や定期的実施している「お客様満足度アンケート」を通じてお伺いした貴重なご意見やご要望を、プロジェクト運営や業務改善に反映・活用し満足度向上に努めています。また、アンケートの結果は、ISOマネジメントレビューの際に主要議題として報告し、事業トップの指示のもと関係部署一丸となって改善活動に取り組んでいます。

VOICE



プラント事業部
営業1課
いしだ かつゆき
石田 勝行

お客様に満足いただけるサービスを提供

営業マンは「会社の顔」によくたとえられます。少しオーバーですが自分の言動が会社の印象になると考え、言動については常々気をつけています。

私は、営業は物を売るのではなくお客様ニーズをしっかり把握し具体的にご提案することが重要な役割だと思っています。お客様のお困り事、メリットを十分理解した上で、ご要望に添ったご提案をし、信頼いただける営業マンを目指していきたいと思っています。そのため、業界の動向、設備や技術についての知識を理解しておくことが重要であり、今なお勉強の毎日です。お客様にご満足いただける技術・サービスをご提供できるよう今後も努め、業務を通じ私自身も成長していきたいと考えています。

VOICE



プラント事業部
営業2課
きたがわ なおき
北川 直希

多様なニーズにフレキシブルに対応

私は主に北陸三県(福井県、石川県、富山県)のエンジニアリング営業を担当しています。

お客様の多種多様なニーズを明確化し、フレキシブルな対応をするためには、お客様とのコミュニケーションを欠かすことができません。

営業は、お客様と当社を繋ぐ重要な立場であり、お客様の思いを当社関係者に伝えるとともに、最新の情報をお客様にお伝えするといった大きな役割があると考えます。

お客様との日々の情報交換を通じて有益なナレッジマネジメントを実践し、Win-Winの関係を構築するよう努力してまいります。

お取引先とのコミュニケーション

当社では、いかなるお取引先にも平等に門戸を開放し、誠実、公正に対処することを心がけています。また、共に企業活動に取り組むパートナーとして、常日頃のコミュニケーションに加え、「CSR調達アンケート」などを通じて、相互理解を深めています。

社員とのコミュニケーション

当社では、各自のパソコン起動時に、経営・安全・人権についての社長メッセージ(毎月更新)を表示し、経営トップの意志を全社員に伝達する取り組みを続けています。

また社長が、各種研修開催後に受講者との懇談の場を積極的に設けるほか、TPM活動において「社長指導会」として、各職場に出向き、その職場全員が活動内容・問題点・解決への取り組み状況などを社長に説明し、社長から直接意見・指導を受ける取り組みを継続しています。



TPM社長指導会

社会貢献活動

東レグループは、よき企業市民として、地域づくりや未来世代育成に役立つ活動をはじめとした社会貢献活動を推進しています。

CSRロードマップ目標

- 1 CSR活動とのつながりを意識し、「東レグループ社会貢献方針」にのっとり、教育・環境・地域・社員を重点領域として、自主的かつ継続的に社会貢献活動を行います
- 2 当社の強みや地域の特性を活かし、質の高い教育支援に取り組めます

マネジメント

東レグループは、地域社会との信頼関係は事業活動の基盤と考えており、「地域社会への貢献(社会貢献活動)」を経営課題のひとつと位置付けています。

2005年に策定した「東レグループ社会貢献方針」は、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」に基づいています。地域社会からの期待に応え、持続的な発展に資する活動を目指し、東レグループのリソースをこれまで以上に効果的に活用しながら、活動の企画と実行を進めます。

地域社会貢献活動を行った従業員数

	2017年度 目標	実績
スポーツ振興	8人以上	11人
教育・環境	5人以上	20人
地域の一員	7人以上	30人

当社は、「東レグループ社会貢献方針」にのっとり、教育・環境・地域を重点領域とし、滋賀・愛媛・福井・石川のそれぞれの地域において、自主的かつ継続的に社会貢献活動に取り組んでいます。

NPOへの支援

当社は、認定特定NPO法人「びわ湖トラスト」の賛助会員として、日本最大の湖である琵琶湖の自然を守る活動を支援しています。

本年度は、近隣から公募・選抜された中高生12人を対象に、物理・化学・生物・地学・工学、経済学などの学際的視点から地球科学の基本を学習することで、将来の国際的な地球科学者の育成を目的とする「ジュニアびわ湖塾」に支援を行いました。教授陣は、琵琶湖周辺の大学・企業などの専門家の方々です。



ジュニアびわ湖塾

環境

安全・防災・環境保全を経営の最優先課題と定め、製品の製造、供給だけでなく原材料の調達から廃棄に至る製品のライフサイクルの各段階において、社会と社員の安全と健康を守り、環境を保全することに継続して取り組んでいます。

安全・防災・環境保全

当社は、原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。

CSRロードマップ目標

- 1 「安全の基本」を明確にし、徹底して守り、「安全考動」を実践して災害防止に努めます
- 2 「東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針」に基づいた一元的な取り組みを推進します
- 3 東レグループ全体で「第5次環境中期計画」（目標達成年度2020年度）を推進し、目標を達成します

安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム

活動方針と重点活動項目

東レグループでは、企業理念と経営基本方針を実現するために『企業行動指針』を定めています。その最初に「安全と環境」を掲げ、「安全・防災・環境保全を最優先とし、社会と社員の安全と健康を守り環境保全を積極的に推進します」としています。

この行動指針のもと、事業形態に適応した推進要綱を定め、有効性が深まるよう具体的な施策を設定しています。

当社では、2018年の安全スローガンを「トータルゼロ災必達！ 本気で実践“安全考動”」と掲げ、常に安全を考えながら行動していく「安全考動」の実践に努めています。

また、前年の活動結果を顧みて毎年、中央・人権安全衛生委員会において「全社安全衛生防災環境管理推進要綱」を定め、それに基づき月ごとの重点活動項目「安全・衛生・防災・環境・交通活動年間計画」を策定し、具体的な活動に取り組んでいます。

東レグループ 2017年度活動方針と重点活動項目

	活動方針	重点活動項目
共通	リスクマネジメントの充実	● リスクの着実な低減
安全	3Z活動*1 ーゼロ災害への挑戦ー	● 一人ひとりが安全考動徹底 ● 掛長・主任層を核とした安全意識改革 ● 類似災害撲滅活動の推進 ● コミュニケーションの充実による明るく風通しのよい職場づくり
衛生	化学物質管理の徹底	● 有害化学物質管理の充実強化
	労働衛生管理の徹底	● 新型インフルエンザ対策計画の確実な実行 ● メンタルヘルスマネジメントの充実
防災	火災事故ゼロへの挑戦	● FP*2プロジェクトPartII (FP-II)の完遂
	大規模地震発生時の対応強化	● 地震BCPの策定 ● 建屋耐震補強計画の策定 ● 大規模地震・津波対応訓練の確実な実行
環境	「第4次環境中期計画」の完遂、および「第5次環境中期計画」の推進	● 温室効果ガス(GHG)の削減 ● 化学物質大気排出量の削減 ● 廃棄物の削減
	環境事故ゼロへの挑戦	● 環境事故防止対策の徹底

*1 3Z活動：2011年から中期経営課題の一環として取り組んでいる「/パワーアップ3Z活動」のことで、「ゼロアクシデント、ゼロトラブル、ゼロクレーム」の3つのゼロを目指すもの
*2 FP：Fire Prevention(火災防止)

2018年 当社安全スローガン/重点実施項目

<p>トータルゼロ災必達！ 本気で実践“安全考動” ー リスクの低減、意識の向上 ー</p>
<p>重点実施項目： 1. 安全三原則の遵守徹底 2. 交通安全意識の定着 3. コミュニケーション・健康管理の徹底 4. 防火・防災、環境事故防止の徹底 5. 協力会社とのゼロ災一体活動の推進</p>

推進体制

当社は、安全・衛生・防災・環境保全活動を推進するため、全社の意思決定機関として中央・人権安全衛生委員会を組織し、労使一体となって方針・施策を審議するとともに、各事業場(所)の活動状況・結果をフォローしています。

REACH規則など化学物質規制への対応状況

当社は、欧州のREACH規則やアジアを中心とする各国での化学物質規制に関して、東レ(株)・東レエンジニアリング(株)からの指示に基づき、その都度登録が必要な物質の有無を調査し報告しています。現在までのところ、PRTR*法関連などの登録が必要な化学物質はありません。

*PRTR制度：Pollutant Release and Transfer Registerの略
人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量および廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度。平成13年4月施行。

化審法*への対応状況

国内では2011年4月に化審法*が大幅に改正され、一般化学物質などに関する製造・輸入量や用途情報の実績届出が義務付けられています。当社は東レ(株)・東レエンジニアリング(株)からの指示に基づき、必要な調査を確実にし、報告しています。

*化審法：化学物質の審査および製造等の規制に関する法律

労働安全・防災活動

従業員は重要なステークホルダーであり、安全が確保されて初めて能力を発揮できると認識しています。“一人ひとりのかけがえのない命を守る”との人間尊重の精神にのっとり、すべての役員・従業員が一体となって、ゼロ災害を目指して地道な安全活動に取り組んでいます。

当社は、毎年創立記念日(9月6日)に合わせ、社長をはじめ

VOICE



安全管理部
ともなが じゅんいち
友永 淳一

トータルゼロ災達成へ強い決意で

安全・衛生・環境・防災・交通すべてにわたり全社を統括する安全管理部は、ゼロ災実現を目指して活動しています。

しかし、残念ながら7月に当社工事現場で協力会社従業員の墜落災害、11月には当社従業員の脚立転倒災害(不休業)が発生し、トータル完全無災害を達成できなかったことを深く反省しています。これからもゼロ災達成を最優先課題に取り上げて取り組んでいきます。

安全で安心できる緊張感のある職場づくりのため、一人ひとりが危険感受性を高めることが必要と考えます。そのため、工夫を加えた安全活動の仕掛けを提案・実践・フォローし、トータル完全無災害を達成するよう日々努力していきます。

めとする全役員・事業部長および各職場の代表、協力会社の代表が出席して、「全社安全大会」を開催しています。活動方針や重点活動項目を周知徹底することで、活動のベクトル合わせや安全意識の高揚を図っています。

また、各事業場(所)においても、安全大会や安全衛生委員会を毎月開催し、活動方針に基づく重点活動項目の実行状況のフォローを行っています。

ひとたび事故が起これば社内だけでなく近隣へもご迷惑をお掛けすることになることから、当社は防災を経営の重要課題と位置付けて取り組んでいます。

安全成績

重大災害件数

2017年度目標 0件 → 実績 1件

7月15日に電気設備の工事現場で発生した協力会社従業員の墜落災害を受けて、11月28日に大津労働基準監督署から労働安全衛生法違反の疑いで、当社および現場責任者が書類送検されました。

当社は災害発生以来、重症を負ったご本人およびご家族に対し十分なケアを継続、被災者の方は2018年4月には職場復帰可能なまでに回復されました。監督署・警察署の事情聴取にも真摯に対応するとともに、8月以降、全社を挙げて6か月間の特別安全活動を展開しました。

火災・爆発事故件数

2017年度目標 0件 → 実績 0件

休業度数率*

2017年度目標 0.05以下 → 実績 0.0

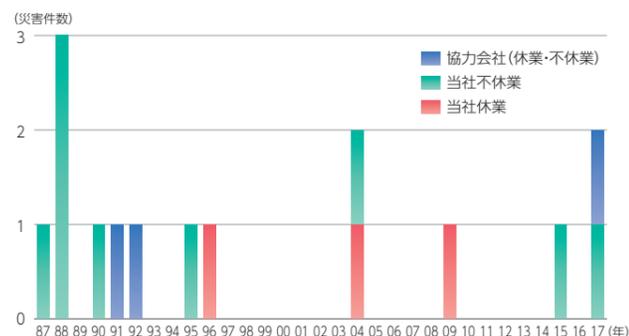
*休業度数率 = $\frac{\text{休業労働災害死傷者数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000,000$

本年度は、協力会社で前記の重大災害が発生しましたが、当社従業員の休業災害はありませんでした。

今まで協力会社も含めたトータルゼロ災害を目指し、色々な活動に取り組んできました。この重大災害を大いなる教訓とし、今一度原点に立ち返り、安全管理の仕組み、体制、教育

の方法などを徹底的に見直し、「二度と我々の仲間から不幸な人を出さない」という熱い思いをもって考動し、安全最優先を徹底していきます。

労働災害発生件数



VR体感教育

3次元計測技術が広く普及してきており、当社でも新技術を積極的に取り入れ、実務に応用することにより工事品質の向上を図っています。3Dスキャナー(点群撮影画像)とVR(バーチャルリアリティ)の融合的活用もそのひとつです。VRとは、3次元仮想空間映像内に被験者自身が入り込み、本当にその空間に居るように感じられるものです。実際の現場に行かずとも、コンピューター上の3次元空間内で360度を見渡せるのが特徴です。当社では初めてこのVRを安全活動に取り込み、2017年11月～2018年1月にかけて全従業員を対象に墜落疑似体感教育を行い、現場での危険感受性向上に役立てました。

今後は工場設備導入時の用役配管干渉チェックや機器の搬入ルート検討などにも、幅広く活用していきたいと考えています。



体感教育

安全パトロール・外部工事現場の安全監査

当社では、安全管理部、事業部(所)長・管理者が日常的に現場の安全パトロールを実施し、声掛け、5S(整理・整頓・清

掃・清潔・躰)、危険箇所・行動のチェックなどを行っています。

また、案件を受注したお客様の工場などの工事現場にも、事業部(所)長の安全パトロール、安全管理部による安全監査を計画的に実施し、安全の確保に努めています。

安全・防災教育の充実

安全・防災について、当社では従業員への専門教育や階層別教育を継続的に実施しています。加えて、労働災害対策の主軸であるリスクアセスメントへの理解を促すために、厚生労働省指針に対応したリスクアセスメント教育の全社展開を図っています。

当社は建設業と製造業を併せ持つ事業形態であり、職場には非定常な作業が多くあることから、多種多様な安全知識を持って設計や施工の業務にあたる力量が必要です。その一環として、リスクを先取りして予防する「安全考動」を徹底できるよう教育を充実させています。

協力会社と一体となった安全管理

当社は、多くの協力会社の協力を得て事業活動を行っています。これら協力会社の社員の方々の安全を守ること当社への使命と考え、労働災害防止に向けた種々の活動を一体となって推進しています。

例えば、月1回開催する人権安全衛生委員会にも、協力会社の代表者にオブザーバー参加していただくとともに、各社代表が出席する「安全衛生協議会」や「連絡会」などを通じ、活動方針や計画施策などをはじめとした日常活動を共有化し、周知徹底を図っています。

また、定期的で開催している安全衛生教育や現場の安全パトロールなどにも積極的に参加いただくなど、安全活動全般にわたり参画していただいています。

防災訓練による事故への備え

各事業場(所)は、東レ(株)の各工場内に拠点を置いている関係で、東レ(株)・東レエンジニアリング(株)の防災訓練に積極的に参加し、緊急事態への対応力の向上に努めています。

本年度は、本社部門とプラント事業部が合同で、防災訓練を実施しました。また、大津市の地震に関する一斉防災訓練「シェイクアウト(1分間の一斉防災)訓練」を昨年度に引き続き実施しました。



シェイクアウト訓練

石綿による健康影響と対応について

東レグループでは、過去に石綿(アスベスト)を含む建材などを製造・輸入・販売したことがあり、また、建屋や設備の一部に石綿を含む建材・保温材などを使用していました。

当社においても、東レ(株)・東レエンジニアリング(株)と連携を密にするなかで、保全業務などを通じて、過去に多少とも石綿を取り扱った従業員・退職者で希望する人について石綿健康診断を実施し、所見が認められた人については、労災申請への協力や継続検診の実施など、誠意をもって適切に対応しています。(当社が個別に対応している対象者は、現在1人です)

また、古い建物に使用されてきた石綿については、適正な管理を行うとともに、工事などで除去する際には大気への飛散防止対策を講じています。

PCB廃棄物の管理

東レエンジニアリング(株)から管理を委託されているPCB(ポリ塩化ビフェニル、難分解性で慢性毒性を有する化学物質)に関して、PCB廃棄物処理特別措置法(PCB特措法)に基づき、PCBを用いたトランス、コンデンサー、蛍光灯安定器などの電気機器を適正に保管・管理し、状況を報告しています。また、PCB廃棄物処理基本計画に沿って、国の認定を受けた無害化処理業者を通じ処理を進めています。

改正労働安全衛生法への対応

労働安全衛生規則(労安則)、特定化学物質障害予防規則(特化則)、有機溶剤中毒予防規則(有機則)などの特別則で規

産業医からの
マンスリー・レター
2018年1月号

**化学物質の危険有害性はあとになって
明らかになるものがあります！**

化学物質の危険有害性の情報は、調査や事故事例などで新たなものが判明し、変化していきます。必ず最新のSDSもしくは環境保安課等から発信される情報に気をつけ、ご自身の職場で利用する化学物質の危険有害性についてよく知っている状態で作業しましょう。

1. SDSは最新版を用意するようにしましょう。少なくともGHS分類が掲載されていないものは、相応に古いです。
2. 産業現場で多く使われる物質は、国ががん原性の調査や、リスク評価を随時行っていますので、その結果はよく把握しておきましょう。
3. 逆に、あまり使われない特殊な化学物質は、人に対する有害性の知見が少ないものがあります。情報がないことが安全とは限りませんので、ご注意ください。
4. 化学物質による健康障害の防止は、出来るだけ「川上」から。

**普段使う化学物質の有害性はもちろん
作業方法の確認も今一度**

＜健康のことについてお気軽にご相談ください：健康センター所長＞

制されていない化学物質のリスクを事前に察知し対応できるように改正された労働安全衛生法が2014年6月25日に公布され、2016年6月1日から施行されました。

当社では、SDS(安全データシート)交付が義務付けられている化学物質(667物質*)について、リスクアセスメントを事前に実施することを周知しています。

1月に開催された安全衛生委員会では、化学物質の危険有害性に関して、東レ(株)産業医(健康管理センター所長)発行のマンスリーレターを紹介し、化学物質による健康障害の影響について啓発しました。

*2017年3月1日から27物質が新たに追加され667物質となった

水銀汚染防止法への対応

水銀が環境中を循環しつつ残留し、および生物の体内に蓄積する特性を有し、かつ、人の健康および生活環境に係る被害を生ずる恐れがある物質であることに鑑み、国際的に協力して水銀による環境汚染を防止するため、2017年10月「改正水銀汚染防止法」が施行されました。当社では当該法の対象となる水銀(水銀灯など)の取り扱いに関しては、東レ(株)の指導に基づき法令を遵守すべく取り組んでいます。

省エネおよび地球温暖化対策への取り組み



東レグループは、持続可能な低炭素社会の実現に向け、早くから温室効果ガス(GHG)削減に取り組んでいます。

2015年12月に採択されたパリ協定は、温暖化による気温上昇を「産業革命前と比べ2度より十分低く保つ」ことを目標として掲げ、そのうえで、さらに1.5度以内に抑えるよう努力すると明記されました。日本は「2030年までに2013年比26%減」という目標を提出しています。当社も、脱炭素時代の実現に向け日常的に電力・燃料消費量を削減する省エネ活動を行い、地球温暖化対策に取り組んでいます。

省エネ活動とクールチョイス(=賢い選択)

当社では、2017年度の省エネ活動を進めるにあたり、2010年度を基準に日常活動として、不要時のパソコン電源OFFや昼休み時間の消灯、空調機の温度管理、時間外勤務の

削減など管理強化を図るとともに、設備面では太陽光発電設備の導入、照明のLED化を、さらに今年度は高効率エアコンへの更新を実施し、目標達成に向けた活動を進めています。

GHG排出量については2017年度は158t-CO₂で、2010年度基準値より41.0%削減しました。

地球温暖化対策推進法が改正されたことに伴い、従来の「クールビズ」・「ウォームビズ」キャンペーンに加え、「クールチョイス」のPRを行い、クールチョイス賛同登録を促し、ちょっとした工夫でエネルギー消費を減らすことができる「賢い選択」を家庭でも積極的に取り入れるよう啓発しています。さらに一人ひとりができることから取り組んでいく意識付けのために、毎月クールチョイス事務局（環境省）から発信されるメールマガジンを社内電子掲示板に掲載しPRしています。

また、2017年度は、前年度に引き続き「滋賀エコライフデー」事業に169人が参加し「エコライフ・チェックシート」を提出しました。

■ ライトダウンキャンペーン

ライトアップに慣れた日常生活の中、照明を消すことでいかに電気を消費しているかを実感し、地球温暖化について意識を深め、CO₂削減の必要性について考えることを目的として、6月21日(夏至)と7月7日(クールアース・デー)の両日に18時より一斉消灯を実施しました。本社ビルでは、各フロアー、社名看板の消灯を行いました。

VOICE



機器事業部
電装部長
いわい ひろあき
岩生 浩明

■ 設備改善で省エネと業務効率向上を実現

機器事業部電装部では、園山機器組立工場において、各種制御盤や分電盤などの設計・製作を中心に「ものづくり」を実践しています。園山機器組立工場は、環境にやさしく、人にもやさしい、快適な職場環境を目指しており、工場設備の改善・省エネ活動を推進しています。

具体的事例として、2016年度には、工場照明の水銀灯をLED照明へ更新および製造エリアのレイアウトの最適化を実施、2017年度上期には、工場空調の最新機種への更新を実施し、消費電力を削減するとともに、水銀やフロンといった人や環境に悪影響を及ぼす物質の削減に取り組みました。

さらに、下期には、製造エリアに続き、事務所エリアのレイアウト変更も実施し、今まで別の建屋にいた営業部隊も一緒になって、より一層の業務効率化と活気のある職場づくりを目指しています。

VOICE



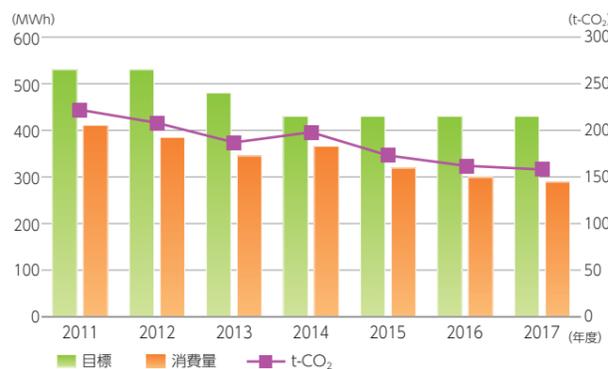
愛媛保全事業部
保全2部
きょうとく ひとし
行徳 均

■ 省エネでWin-Win関係を築く

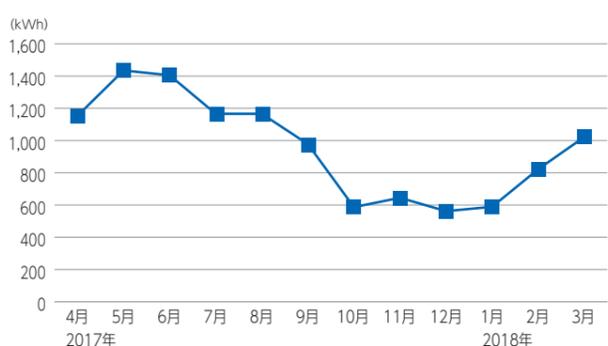
愛媛保全事業部は、東レ(株)愛媛工場の省エネ活動にも積極的に参画しています。同工場は、東レ(株)の国内各工場の中で最もエネルギーを消費しており、省エネに関してもトップランナーであることを求められています。活動内容としては

1. 同工場各生産課の「省エネ分科会」へ参加し、省エネ提案を行う。
 2. 東レ(株)の「全社省エネ診断」へ出席し、省エネ提案を行うとともに技術レベルの向上を図る。
- これらの活動により信頼関係を維持し、今後も省エネ工事を受注し、Win-Win関係を築いていきたいと思えます。

■ 電力消費量とCO₂排出量



■ 本社屋上太陽光パネル 発電量



当社の本社屋上に設置した太陽光パネルの2017年度発電量は、11.5 MWh(GHG排出量換算6.12t-CO₂)でした。今後も、自然エネルギーの利用を進め、すべてのステークホルダーに地球温暖化防止に取り組んでいる姿勢を示していきます。

■ フロン排出抑制への対応

■ フロン類充填業務用エアコンの点検(回/年)

2017年度 目標 年 4 回以上 ⇒ 実績 4 回

2015年4月、オゾン層破壊や地球温暖化を防止するため、業務用空調機器からのフロン類の漏洩抑制を目的としたフロン排出抑制法が施行されました。当社では、対象となるフロン使用機器をリスト化し、3ヶ月ごとの簡易点検を確実に実施するとともに、定期点検も計画的に実施し管理を徹底しています。また、代替フロンを使用している機器については、計画的な更新を進めています。

■ 廃棄物削減への取り組み

■ 廃棄物リサイクル率

2017年度 目標 98.0%以上 ⇒ 実績 98.8%

地球環境破壊をもたらしている直接要因は、経済的豊かさの追求、いわゆる経済優先主義と言えます。先進国や新興国の豊かな消費生活は、地球の資源を大量消費し、大量のゴミを排出し続け、人類は膨大な廃棄物の脅威に直面しています。

VOICE



石川保全事業部
とくだ すくむ
徳田 傑

■ 油吸着材の再利用により産業廃棄物削減

東レ(株)石川工場の繊維製造工程における産業廃棄物削減活動の取り組みについて紹介します。

繊維製造設備に使用される油剤を回収するために油吸着材が使われています。これまでは油剤を含んだ吸着材をそのまま廃棄処分していましたが、地球資源の有効利用の観点から、一度油を吸着させただけで吸着材を廃棄するのではなく、脱油し吸着材と油剤を分離し再利用することを検討しました。

そこで、二層式洗濯機の脱水機能を活用したところ吸着材と油剤に分別することができ、吸着材は再利用が可能となりました。また、油剤は再生油として外部リサイクルされ有効活用されています。

今後も、産業廃棄物削減に向けて知恵を絞っていきたくと思えます。

当社は、環境目標として、①総廃棄物の削減、②再資源化の推進、③紙類の削減を掲げ、2017年度の数値目標を設定し、目標必達に取り組みました。当社の事業形態から、排出される廃棄物は限定され、主なものは紙類、金属、プラスチック類となっていますが、これらの廃棄物の量は受注量の影響を大きく受けます。

■ 2017年度の実績

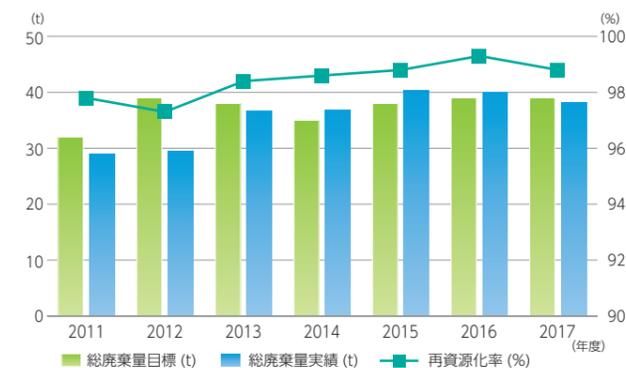
① 総廃棄量と再資源化率

2017年度の削減計画では、購入品の梱包資材返却、TPM活動の推進、分別の強化、実績値の見える化などを削減目標項目としてPRして活動を行い、その結果、総廃棄量目標39.0tに対して実績が38.1tとなり目標を達成しました。2018年度は、さらに管理強化を図り廃棄物削減目標達成に向け取り組んでいきます。

また、再資源化率も、目標98.0%以上に対し実績98.8%と目標を達成しました。

さらに、廃棄物のゼロエミッション化を「単純処分廃棄物が総廃棄物発生量の1%以下」と定義し、茶かす・吸殻の水きりによる乾燥廃棄の徹底、ゴミ分別の再徹底を進めるなど、ゼロエミッション達成に向けて取り組んでいます。

■ 総廃棄量と再資源化率



② 紙の削減

業務形態から紙類の削減には困難が伴い、両面コピーの推進や裏紙の再利用などの徹底を促していますが、古紙・機密書類の発生が増え目標13.0t/年に対し実績13.6t/年(前年度比1.7t増)と目標未達でした。今後、紙の削減方法の見直しを実施し目標をクリアできる具体的方策を設定し活動を進めていきます。

環境リスクマネジメント

環境事故件数

2017年度 目標 0件 ⇒ 実績 0件

■ 防災・環境についての法令遵守状況および事故など

当社は創業以来、環境事故件数“ゼロ”を目標に日々の事業活動に取り組み、環境事故を発生させていません。

なお、騒音や臭気など近隣からの苦情・要望などはありませんでした。今後とも、法令遵守を最優先に、社会と社員の安全・健康、資源を守り、地球環境保全に努めていきます。

生物多様性への取り組み

東レ(株)・東レエンジニアリング(株)および関西ティーイーケイ(株)それぞれの滋賀事業場は日本最大の湖(琵琶湖)の近郊で事業を展開していることから、環境保全・改善活動についても東レグループが一体となって取り組んでいます。

■ 認定特定NPO法人びわ湖トラストとの関わり

日本最大の湖である琵琶湖は400万年の長い歴史を刻み、世界で最も古い湖の一つです。認定特定NPO法人「びわ湖トラスト」は、急速に進行する地球温暖化や人間活動による自然破壊から、かけがえのない琵琶湖の環境を守り、その豊かな自然を健全な形で後世の人々に残すことを目的として活動しています。

地球は巨大な相互循環閉鎖システムであり、その中のある循環システムが再生不可能な状態になると、そのシステムだけが壊れるのではなく、相互作用を持った他の様々なシステム

も一緒に壊れてしまい、思いもよらない別の破壊を生み出します。

また、地球上のあらゆる生物種の多様性を、それらの生息環境である生態系の多様性ととも保護し、持続的な循環型社会を実現することが必要です。

今、地球環境が大きく変化しようとしています。海洋や陸水の急激な変化と気象の変化は同調しており、各地で未曾有の災害をもたらしたり、生態系の異変を引き起こしたりします。

当社は今後も認定特定NPO法人びわ湖トラストへの支援を通じて、可能な範囲で琵琶湖の自然を守る活動を支援していきます。



認定特定NPO法人びわ湖トラスト理事の米国人画家プライアン・ウィリアムズ氏(大津市在住)による画文集「びわ湖・プライアンの目」提供：認定特定NPO法人びわ湖トラスト

■ 滋賀県立琵琶湖博物館への支援

琵琶湖博物館は、「湖と人間」というテーマを掲げ、自然科学・歴史・文化だけでなく、水族展示も併せ持つユニークな総合博物館です。同博物館の「琵琶湖の価値を伝え、湖と人の共存関係を考える」という主旨に賛同し、当社は2017年8月に琵琶湖博物館メンバーシップに登録し、支援しています。

足のついた活動を実践するため、法令遵守だけでなくCSR全体の理解が必要と考え、本文に記載したように「第2回CSRセミナー」を企画・開催しました。今後ともセミナーなどでSDGsの17目標を意識した啓発活動を繰り返し行い「企業は社会の公器」であることを全員が認識するようにしていきます。

最後に、本レポートがCSR活動促進の一助になることを期待します。

<編集事務局一同>

編集後記

「CSRレポート2018」をお読みいただき、ありがとうございます。また、本レポート制作に携わっていただいた全ての方に心よりお礼申し上げます。

当社は、2015年に東レグループ国内関係会社としては初めてCSRレポートを発行しました。2016年度はCSR活動を着実に押し進めるためにCSRロードマップの策定に取り組み、2017年度は経営とリンクしたCSRを目指してきました。

不祥事の発生を防ぐことはもちろん、CSRの理解を深め、地に



NPO法人 大阪環境カウンセラー協会 副理事長
地球環境関西フォーラム 戦略部会委員
大学講師等 (近畿大学、大阪産業大学、鳥取環境大学等)
CEAR登録 環境主任審査員(2015年版)
兵家しだれ桜保存会副会長
よしむら たかし
吉村 孝史 氏

このCSRレポートの発行は4年目となりました。当初の段階からよくここまで来たということ。と同時に留意せねばならないことは、ひとつのパターンができて、それに安心して、マンネリになってしまうことです。マンネリにならないためには、世の中の動きを敏感に捉えて、それを取り込むことです。その動きとは何か。それは、国連のSDGs(持続可能な開発目標)です。

企業経営のなかでこのSDGsが大きく取り上げられるようになってきました。2030年を目標としたSDGs(17ゴール)は、我が国においては、首相を本部長とするSDGs推進本部が設置され、経団連などが参画しています。そして、各企業ともその取り組みに注力することになったのです。SDGsについては、このCSRレポートでは社長もCSR責任者も編集後記でもはっきりと認識していますし、社内で12月22日に開催したCSRセミナーでSDGsについて説明があり理解を深めたと記されています。当社においては、既にCSRに取り組んでいるので、特に新たな取り組みをするというよりも、その中で推進していくのが一番と考えます。

まず社長のトップコミットメントによると2017年度の業績は、売上・営業利益ともに好調で、事業再構築に伴う変革は計画通り遂行され、業容の拡大に伴い躍進の段階に入っているという息吹が感じられます。そして、CSRを経営の最重要課題に位置付けられています。

その実態が如実に示されているのが、特集「私たちのCSR活動」と「VOICE」です。それには、具体的なCSR活動が力強く紹介されています。ポート競技の世界選手権入賞と国民体育大会参加、W杯を踏まえた子供ラグビー教室担当コーチ、ボーイスカウト指導20年にわたる青少年育成、ウクレレ演奏活動による慰問活動、...など話題性や分野別、地域別にも配慮し取り上げられています。編集事務局の現場に足をこぎ密着性が感じられます。

そのなかで、特筆すべきは「口金室のリニューアル」です。口金はフィルム製造工程の基幹部品で、口金室は当社の現在から今後の業績

を支える重要な工程です。社長の話の中で、東レエンジニアリング(株)の中国向け装置部品製作が繁忙な状況が当面続くと予想しています。口金室はキーププロセスで、そのリニューアルは移設・統合で作業動線が改善され、作業効率と安全性が大幅に向上した。合わせて省エネも進んだ。まさに、経営戦略とCSR(社会・環境)の一体的実施の好事例といえます。

次の特筆すべき事例は「従業員代表」に女性が選ばれていることです。女性が圧倒的に多い会社ならともかく、むしろ少ない会社で、労働組合のない会社で「女性の従業員代表」は女性が活躍できる企業風土づくりとして評価できます。女性管理職登用のロードマップから、更には役員も見据えてほしいものです。

また、大津労働基準監督署から協力会社の作業員の墜落事故で、労働安全衛生法違反の疑いで書類送検されたことを、隠し事にせず報告されていることは評価できます。社長はこの災害を大いなる教訓として、安全管理の仕組みやルール・体制・安全教育の方法を見直し、安全意識を改革して二度とこのような災害を起こさないと固く誓っています。社員の方と公道を歩いているとき、指差し確認されているのを目にしてその徹底ぶりを実感した次第です。

更に、東レ(株)の子会社「東レハイブリッドコード(株)」で起きた品質データ書き換え問題で、当社にも厳しい目が向けられるようになったことを踏まえて、品質保証部を設置するなど品質保証体制の強化を図っています。ISO9001の福井事業所を加えた拡張認証取得の取り組みは評価できます。

また、障がい者雇用について目標2.0に対し1.37と大きく未達なのは問題です。世の中の流れを見ればいつまでも放置できることではありません。

環境関連について、低炭素社会への取り組みについてはCO₂大気排出削減(SDGs13)は目標達成(10%に対し41.0%)、循環型社会への取り組みも廃棄物リサイクル率(SDGs12)は目標達成(98.0%に対し99.8%)しているが、自然共生社会(生物多様性)については取り組みが弱いとコメントしてきましたが、これはSDGs14,15の目標になっています。本レポートでは「びわ湖トラスト」との関わりや「琵琶湖博物館」への支援を通じて、米国人画家プライアン・ウィリアムズ氏の目を使っている生物多様性への取り組みは評価できます。

2018年9月に当社は創業45周年という節目を迎えます。滋賀地区の本社社屋の大改装が始まっていますが、これをSDGsやCSRの目標達成の好機ととらえて未来を拓いてください。

第三者意見を受けて

CSRと経営が一体化した活動となっているか、事業運営が世の中の流れに取り残されていないかを検証しようという基本方針を掲げ、2015年にCSRレポートを発行開始し4年目を迎えました。

編集・作成する過程で、「やらねばならぬこと」、「出来ていないこと」、「出ていないこと」が明確になり、経営の道しるべの役割にもなりつつあります。

吉村先生の時宜を得た指導によりCSRロードマップにはSDGs(持続可能な開発目標)との関連も記載しました。また「私たちのCSR活動」として、メンバーの顔が見える現場活動も織り込みました。

一方では、現場レベルまで安全配慮が行き届かず重

大災害を引き起こし、大いなる教訓として安全に関する取り組みを強化しました。

当社は昨年10月に地域統括制から事業本部統括制へ組織再編を断行し、各地域に所在する保全・施設・エンジニアリング業務に横串を入れることで新たな課題が見えてきています。問題があることが問題ではなく、問題を問題視しない(できない)ことが大きな問題であり、課題を的確にとらえ経営基盤整備と事業基盤強化を進めていきます。

2018年度は組織改編の成果を求める年度となります。「CSRと経営の一体化」を現場活動に浸透・定着させ、その検証結果と成果を社内外に発信していきます。



関西ティーイーケイ株式会社 専務取締役
よろず しゅんいち
萬 俊一



'TORAY'

関西ティイーケイ株式会社

〒520-0832 滋賀県大津市粟津町1番24号
TEL:077-534-0956 FAX:077-534-4693

ホームページでの情報開示
<http://www.kansai-tek.co.jp/>

内容に関するお問い合わせ先
CSR・経営企画室 TEL:077-534-0956 FAX:077-534-4693
発行:2018年5月

本レポートは、以下の配慮をしています。



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。



このレポートは、FSC® (森林管理協議会) の規程に従って環境に配慮し、適切に管理された森林から切り出された木を原料とした紙を使用しています。またインクは揮発性有機化合物の発生が少ない植物油インキを使用し、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む湿し水が不要な 東レ水なし平版® で印刷しています。